



# 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社 静岡銀行  
 コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 柴田 久  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 梅原 弘充  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月17日 配当支払開始予定日

TEL 054-261-3131  
 平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 有  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	110,688	0.4	35,370	36.6	24,912	72.4
29年3月期中間期	111,234	7.8	25,875	18.7	14,445	21.7

(注) 包括利益 30年3月期中間期 56,430百万円 ( %) 29年3月期中間期 1,074百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	41.26	38.82
29年3月期中間期	23.53	22.16

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	11,477,865	976,893	8.4
29年3月期	11,054,783	934,719	8.4

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 975,298百万円 29年3月期 933,171百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	40.2	46,000	57.1	76.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	645,129,069株	29年3月期	645,129,069株
期末自己株式数	30年3月期中間期	49,783,539株	29年3月期	41,360,244株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	603,679,765株	29年3月期中間期	613,797,155株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	90,496	3.2	31,312	11.2	22,362	74.9
29年3月期中間期	93,550	9.6	35,291	7.6	12,782	29.2

1株当たり中間純利益

	円銭
30年3月期中間期	37.04
29年3月期中間期	20.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	11,448,655		925,468		8.0	
29年3月期	11,030,356		888,012		8.0	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 925,140百万円 29年3月期 887,604百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	55,000	6.1	38,000	55.5	63.45	

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
◇ 平成29年度 中間決算説明資料	
◇ 地域のお客さまとともに ～平成29年度中間決算ハイライト～	

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

- ・平成29年11月20日（月）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会  
(インフォメーション・ミーティング)

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間期における国内経済は、個人消費や設備投資が持ち直しの動きを維持したことに加え公共投資が増加し、全体として緩やかな回復基調を維持しました。

静岡県経済につきましても、労働需給の引き締まりを背景とした所得の増加が個人消費を後押ししたほか、大・中堅企業の設備投資も増勢を維持しており、緩やかな回復が続いています。

このような経営環境のもと、当行グループの経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上などによりその他経常収益が増加したものの、国債等債券売却益の減少などにより前年同期比5億46百万円減少し1,106億88百万円となりました。また、経常費用は、持分法適用関連会社の「のれん」の一括費用処理にともなう持分法投資損失の計上がなくなったことなどにより、前年同期比100億41百万円減少し753億17百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比94億95百万円増加し353億70百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比104億66百万円増加し249億12百万円となりました。

グループの中核である当行の利益は以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比30億53百万円減少し904億96百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比9億25百万円増加し591億84百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比39億79百万円減少し313億12百万円、また、中間純利益は前年同期比95億79百万円増加し223億62百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ○資産・負債・純資産の状況

当行グループの当中間期末の資産は、有価証券および貸出金の増加などにより前年度末に比べ4,230億円増加し、11兆4,778億円となりました。負債につきましては、預金および売現先勘定の増加などにより前年度末に比べ3,809億円増加し、10兆5,009億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより前年度末に比べ421億円増加し、9,768億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

#### ○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当中間期末の貸出金残高は、中小企業向け貸出金の増加や住宅ローンを中心とする個人向け貸出金の増加などにより前年度末に比べ1,837億円増加し、8兆1,389億円となりました。

#### ○預金等（譲渡性預金を含む）

当中間期末の預金等残高は、一般法人向けおよび個人向け預金の増加などにより前年度末に比べ1,654億円増加し、9兆5,953億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ838億円増加し、7兆2,842億円となりました。

#### ○有価証券

当中間期末の有価証券残高は、外国債券の増加などにより、前年度末に比べ2,104億円増加し、1兆5,758億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,118,843	1,085,668
コールローン及び買入手形	276,033	284,842
買入金銭債権	39,629	41,533
特定取引資産	32,098	30,814
金銭の信託	3,300	5,081
有価証券	1,350,029	1,566,947
貸出金	7,929,665	8,119,681
外国為替	6,717	7,644
リース債権及びリース投資資産	61,205	62,683
その他資産	90,886	120,214
有形固定資産	76,064	73,118
無形固定資産	31,991	33,769
退職給付に係る資産	13,438	14,613
繰延税金資産	2,071	2,150
支払承諾見返	69,942	67,977
貸倒引当金	△47,080	△38,824
投資損失引当金	△53	△53
<b>資産の部合計</b>	<b>11,054,783</b>	<b>11,477,865</b>
<b>負債の部</b>		
預金	9,244,479	9,352,940
譲渡性預金	119,902	184,516
コールマネー及び売渡手形	108,400	61,417
売現先勘定	31,086	138,883
債券貸借取引受入担保金	19,298	61,594
特定取引負債	20,129	18,874
借用金	277,175	301,385
外国為替	100	247
新株予約権付社債	56,095	56,370
信託勘定借	203	238
その他負債	102,751	170,318
退職給付に係る負債	20,857	20,629
役員退職慰労引当金	281	264
睡眠預金払戻損失引当金	297	237
偶発損失引当金	1,779	1,508
ポイント引当金	336	447
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	46,934	63,108
支払承諾	69,942	67,977
<b>負債の部合計</b>	<b>10,120,064</b>	<b>10,500,971</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	664,459	683,326
自己株式	△42,503	△50,631
株主資本合計	767,686	778,424
その他有価証券評価差額金	165,605	195,379
繰延ヘッジ損益	750	677
為替換算調整勘定	198	989
退職給付に係る調整累計額	△1,069	△172
その他の包括利益累計額合計	165,484	196,874
新株予約権	407	327
非支配株主持分	1,140	1,266
純資産の部合計	934,719	976,893
負債及び純資産の部合計	11,054,783	11,477,865

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	111,234	110,688
資金運用収益	61,818	60,294
(うち貸出金利息)	46,894	49,379
(うち有価証券利息配当金)	13,060	8,692
信託報酬	0	0
役務取引等収益	30,199	31,322
特定取引収益	1,220	1,926
その他業務収益	13,607	1,007
その他経常収益	4,387	16,136
経常費用	85,358	75,317
資金調達費用	6,204	7,378
(うち預金利息)	2,814	3,726
役務取引等費用	15,490	16,545
その他業務費用	868	437
営業経費	45,154	47,051
その他経常費用	17,641	3,904
経常利益	25,875	35,370
特別利益	0	253
固定資産処分益	0	253
特別損失	105	256
固定資産処分損	105	256
税金等調整前中間純利益	25,770	35,368
法人税、住民税及び事業税	11,030	8,331
法人税等調整額	271	2,115
法人税等合計	11,301	10,446
中間純利益	14,468	24,921
非支配株主に帰属する中間純利益	23	8
親会社株主に帰属する中間純利益	14,445	24,912

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	14,468	24,921
その他の包括利益	△15,543	31,509
その他有価証券評価差額金	△7,863	29,796
繰延ヘッジ損益	△333	△81
為替換算調整勘定	△7,406	731
退職給付に係る調整額	754	897
持分法適用会社に対する持分相当額	△694	166
中間包括利益	△1,074	56,430
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,089	56,301
非支配株主に係る中間包括利益	14	128



（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	668,039	△54,559	759,209
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,138		△6,138
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,445		14,445
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分			△3	11	7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	8,304	△5	8,298
当中間期末残高	90,845	54,884	676,344	△54,565	767,508

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	162,340	2,187	152	△2,990	161,690	367	1,092	922,360
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,138
親会社株主に帰属する 中間純利益								14,445
自己株式の取得								△17
自己株式の処分								7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△7,822	△392	△8,074	754	△15,535	21	12	△15,500
当中間期変動額合計	△7,822	△392	△8,074	754	△15,535	21	12	△7,202
当中間期末残高	154,518	1,794	△7,922	△2,235	146,155	389	1,104	915,158

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	664,459	△42,503	767,686
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,037		△6,037
親会社株主に帰属する 中間純利益			24,912		24,912
自己株式の取得				△8,237	△8,237
自己株式の処分			△7	108	101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	18,866	△8,128	10,738
当中間期末残高	90,845	54,884	683,326	△50,631	778,424

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	165,605	750	198	△1,069	165,484	407	1,140	934,719
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,037
親会社株主に帰属する 中間純利益								24,912
自己株式の取得								△8,237
自己株式の処分								101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	29,774	△73	791	897	31,389	△79	126	31,435
当中間期変動額合計	29,774	△73	791	897	31,389	△79	126	42,174
当中間期末残高	195,379	677	989	△172	196,874	327	1,266	976,893

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)について、「持分法適用関連会社の会計処理の統一」の当面の取扱いを当中間連結会計期間から適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,109,010	1,074,546
コールローン	276,033	284,842
買入金銭債権	39,629	41,533
特定取引資産	31,964	30,629
金銭の信託	3,300	5,081
有価証券	1,365,385	1,575,882
貸出金	7,955,256	8,138,991
外国為替	6,684	7,604
その他資産	68,149	95,974
その他の資産	68,149	95,974
有形固定資産	71,878	68,982
無形固定資産	32,108	33,906
前払年金費用	14,092	14,079
支払承諾見返	100,964	112,025
貸倒引当金	△44,047	△35,371
投資損失引当金	△53	△53
資産の部合計	11,030,356	11,448,655
<b>負債の部</b>		
預金	9,304,094	9,404,965
譲渡性預金	125,802	190,416
コールマネー	108,400	61,417
売現先勘定	8,404	116,878
債券貸借取引受入担保金	19,298	61,594
特定取引負債	20,131	18,877
借入金	253,430	276,340
外国為替	103	249
新株予約権付社債	56,095	56,370
信託勘定借	203	238
その他負債	77,372	140,540
未払法人税等	606	5,895
リース債務	3,422	3,005
資産除去債務	297	298
その他の負債	73,045	131,341
退職給付引当金	18,593	18,435
役員退職慰労引当金	82	77
睡眠預金払戻損失引当金	297	237
偶発損失引当金	1,779	1,508
ポイント引当金	290	390
繰延税金負債	46,998	62,622
支払承諾	100,964	112,025
負債の部合計	10,142,344	10,523,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	618,878	635,195
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	528,033	544,349
固定資産圧縮積立金	3,419	3,371
特別償却準備金	33	30
特別積立金	503,700	508,700
繰越利益剰余金	20,880	32,248
自己株式	△42,503	△50,631
株主資本合計	722,105	730,293
その他有価証券評価差額金	164,679	194,110
繰延ヘッジ損益	818	735
評価・換算差額等合計	165,498	194,846
新株予約権	407	327
純資産の部合計	888,012	925,468
負債及び純資産の部合計	11,030,356	11,448,655

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	93,550	90,496
資金運用収益	63,215	61,376
(うち貸出金利息)	46,914	49,373
(うち有価証券利息配当金)	14,438	9,780
信託報酬	0	0
役務取引等収益	14,414	14,346
特定取引収益	219	402
その他業務収益	13,598	1,011
その他経常収益	2,100	13,359
経常費用	58,258	59,184
資金調達費用	6,278	7,513
(うち預金利息)	2,824	3,806
役務取引等費用	6,309	6,653
その他業務費用	868	437
営業経費	41,342	43,133
その他経常費用	3,460	1,446
経常利益	35,291	31,312
特別利益	0	253
特別損失	12,461	255
税引前中間純利益	22,829	31,309
法人税、住民税及び事業税	9,779	6,740
法人税等調整額	268	2,207
法人税等合計	10,047	8,947
中間純利益	12,782	22,362

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
固定資産 圧縮積立金		特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	90,845	3,516	40	473,700	59,200	627,302	△54,559	718,472	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△6,138	△6,138		△6,138	
固定資産圧縮積立金の取崩		△48			48	—		—	
特別償却準備金の取崩			△3		3	—		—	
特別積立金の積立				30,000	△30,000	—		—	
中間純利益					12,782	12,782		12,782	
自己株式の取得							△17	△17	
自己株式の処分					△3	△3	11	7	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	△48	△3	30,000	△23,307	6,641	△5	6,635	
当中間期末残高	90,845	3,467	36	503,700	35,892	633,943	△54,565	725,107	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	161,278	1,995	163,274	367	882,114
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,138
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					12,782
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△7,917	△333	△8,251	21	△8,229
当中間期変動額合計	△7,917	△333	△8,251	21	△1,594
当中間期末残高	153,361	1,662	155,023	389	880,520

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
固定資産 圧縮積立金		特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	90,845	3,419	33	503,700	20,880	618,878	△42,503	722,105
当中間期変動額								
剰余金の配当					△6,037	△6,037		△6,037
固定資産圧縮積立金の取崩		△47			47	—		—
特別償却準備金の取崩			△3		3	—		—
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—		—
中間純利益					22,362	22,362		22,362
自己株式の取得							△8,237	△8,237
自己株式の処分					△7	△7	108	101
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	△47	△3	5,000	11,368	16,316	△8,128	8,188
当中間期末残高	90,845	3,371	30	508,700	32,248	635,195	△50,631	730,293

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	164,679	818	165,498	407	888,012
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,037
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					22,362
自己株式の取得					△8,237
自己株式の処分					101
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	29,430	△83	29,347	△79	29,267
当中間期変動額合計	29,430	△83	29,347	△79	37,456
当中間期末残高	194,110	735	194,846	327	925,468

◆ 平成 29 年度  
中間決算説明資料

◇ 中間決算の概況

◇ 貸出金等の状況

◆ 地域のお客さまとともに  
～平成 29 年度中間期決算ハイライト～

株式会社 静岡銀行



## 【目 次】

### 平成 29 年度中間決算説明資料

#### I. 中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連	単体	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	5
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

#### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	単体・連結	7
2. リスク管理債権の保全状況	単体・連結	7
3. 金融再生法開示債権	単体・連結	8
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	8
5. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	9
6. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
7. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	10
②業種別貸出金<うち県内>	単体	10
③業種別リスク管理債権	単体	11
④消費者ローン残高	単体	11
⑤中小企業等貸出比率	単体	11

### 地域のお客さまとともに

#### ～平成 29 年度中間決算ハイライト～

1. 地域のお客さまとともに	1
2. 決算の状況（連結・単体）	2
決算の状況（単体決算の主な特徴点）	4
3. 新たな事業領域への取組み	5
4. 貸出金の状況①	6
貸出金の状況②	7
5. 有価証券の状況	8
6. 預金の状況①	9
預金の状況②	10
7. 預り資産の状況	11
8. 健全性	
①自己資本比率の状況	12
②与信関係費用の状況	13
③不良債権の状況	14
9. 株主還元状況	15
10. 業績予想	16
11. 【ご参考】地域密着型金融への取組み	17
12. 決算データ編	24

## I. 中間決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

### 1. 損益状況【単体】

（単位：百万円）

	29年中間期	28年中間期比		28年中間期
業務粗利益	62,532	△ 15,461		77,993
（除く国債等債券損益）	62,101	△ 3,588		65,689
国内業務粗利益	57,768	△ 1,017		58,785
（除く国債等債券損益）	57,661	△ 650		58,311
資金利益	49,943	△ 214		50,157
役務取引等利益	7,512	△ 395		7,907
特定取引利益	290	122		168
その他業務利益	22	△ 529		551
（うち国債等債券損益）	106	△ 367		473
国際業務粗利益	4,764	△ 14,444		19,208
（除く国債等債券損益）	4,440	△ 2,937		7,377
資金利益	3,919	△ 2,860		6,779
役務取引等利益	180	△ 18		198
特定取引利益	112	61		51
その他業務利益	550	△ 11,628		12,178
（うち国債等債券損益）	324	△ 11,506		11,830
経費（除く臨時処理分）	(△) 41,756	1,527		40,229
人件費	(△) 16,278	△ 193		16,471
物件費	(△) 21,769	1,315		20,454
税金	(△) 3,708	405		3,303
実質業務純益（注1）	20,776	△ 16,988		37,764
基礎的業務純益（注2）	20,345	△ 5,114		25,459
①一般貸倒引当金繰入額（注3）	(△) [ △8,909 ]	— [ △9,114 ]	△ 205	205
業務純益	20,776	△ 16,782		37,558
うち国債等債券損益	430	△ 11,874		12,304
（金銭の信託運用見合費用）	(△) 0	0		0
臨時損益	10,536	12,802		△ 2,266
②不良債権処理額	(△) 112	△ 2,767		2,879
貸出金償却	(△) —	—		—
個別貸倒引当金繰入額（注3）	(△) [ 2,150 ]	— [ △297 ]	△ 2,447	2,447
貸出債権売却損等	(△) △ 15	△ 2		△ 13
偶発損失引当金繰入額	(△) △ 271	△ 415		144
信用保証協会負担金	(△) 399	98		301
③貸倒引当金戻入益（注3）	→ 6,759	6,759		—
④償却債権取立益	—	—		—
（与信関係費用 ①+②-③-④）	(△) △ 6,646	△ 9,731		3,085
株式等関係損益	4,242	4,221		21
株式等売却益	4,244	4,220		24
株式等売却損	(△) —	△ 0		0
株式等償却	(△) 1	0		1
その他の臨時損益	△ 352	△ 943		591
経常利益	31,312	△ 3,979		35,291
特別損益	△ 2	12,459		△ 12,461
固定資産処分損益	△ 2	89		△ 91
関係会社株式評価損	(△) —	△ 12,370		12,370
税引前中間純利益	31,309	8,480		22,829
法人税、住民税及び事業税	(△) 6,740	△ 3,039		9,779
法人税等調整額	(△) 2,207	1,939		268
法人税等合計	(△) 8,947	△ 1,100		10,047
中間純利益	22,362	9,580		12,782

（注）1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

3. 29年中間期は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[ ]内はネットイング前の金額であります。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

（単位：百万円）

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
連結粗利益 (注1)	70,189	△ 14,095	84,284
資金利益	52,916	△ 2,698	55,614
役務取引等利益	14,777	67	14,710
特定取引利益	1,926	706	1,220
その他業務利益	569	△ 12,169	12,738
営業経費 (△)	47,051	1,897	45,154
①一般貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	— [△8,708] —	[△8,869] △ 161	161
②不良債権処理額 (△)	239	△ 2,966	3,205
貸出金償却 (△)	126	18	108
個別貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	— [ 2,474] —	[△ 189] △ 2,663	2,663
貸出債権売却損等 (△)	△ 15	△ 3	△ 12
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 271	△ 415	144
信用保証協会負担金 (△)	399	98	301
③貸倒引当金戻入益 (注2)	6,234	6,234	—
④償却債権取立益	10	1	9
(与信関係費用①+②-③-④) (△)	△ 6,005	△ 9,362	3,357
株式等関係損益	4,321	4,260	61
持分法による投資損益	615	12,526	△ 11,911
その他	1,290	△ 663	1,953
経常利益	35,370	9,495	25,875
特別損益	△ 2	103	△ 105
税金等調整前中間純利益	35,368	9,598	25,770
法人税、住民税及び事業税 (△)	8,331	△ 2,699	11,030
法人税等調整額 (△)	2,115	1,844	271
法人税等合計 (△)	10,446	△ 855	11,301
中間純利益	24,921	10,453	14,468
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	8	△ 15	23
親会社株主に帰属する中間純利益	24,912	10,467	14,445

(注)1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 29年中間期は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[ ]内はネットイング前の金額であります。

(参考)

(単位：百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
連結業務純益	24,835	△3,307	28,142

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位：社)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
連結子会社数	12	-	12
持分法適用会社数	3	-	3

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1)実質業務純益	20,776	△ 16,988	37,764
職員一人当たり(千円)	7,264	△ 5,731	12,995
(2)業務純益	20,776	△ 16,782	37,558
職員一人当たり(千円)	7,264	△ 5,660	12,924

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.21	△ 0.02	1.23
(イ)貸出金利回 (a)	1.23	0.00	1.23
(ロ)有価証券利回	1.63	0.17	1.46
(2)資金調達原価 (B)	0.98	0.04	0.94
(イ)預金等利回 (b)	0.09	0.03	0.06
(ロ)外部負債利回	0.73	0.23	0.50
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	1.14	△ 0.02	1.16
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.22	△ 0.07	0.29

(参考)国内業務部門

(単位:%)

(1)資金運用利回 (A)	1.11	△ 0.04	1.15
(イ)貸出金利回 (a)	1.15	△ 0.06	1.21
(ロ)有価証券利回	1.67	0.35	1.32
(2)資金調達原価 (B)	0.91	△ 0.02	0.93
(イ)預金等利回 (b)	0.02	△ 0.00	0.02
(ロ)外部負債利回	0.00	△ 0.02	0.02
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	1.13	△ 0.06	1.19
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.19	△ 0.02	0.21

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
国債等債券損益	430	△ 11,874	12,304
売却益	784	△ 12,374	13,158
償還益	—	—	—
売却損 (△)	253	△ 601	854
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	99	99	—

(単位:百万円)

株式等関係損益	4,242	4,221	21
売却益	4,244	4,220	24
売却損 (△)	—	△ 0	0
償却 (△)	1	0	1

(注)28年中間期における償却には、特別損失に計上した「関係会社株式評価損」を含めておりません。

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
	前期比				評価益	評価損	
満期保有目的	0	△ 0	0	—	0	0	—
子会社・関連会社株式	4,721	2,504	4,721	—	2,217	2,217	—
その他有価証券	273,744	42,883	277,248	3,504	230,861	234,345	3,484
株式	265,050	42,240	265,068	17	222,810	222,847	37
債券	4,711	△ 1,078	5,744	1,032	5,789	7,005	1,215
その他	3,982	1,721	6,436	2,454	2,261	4,492	2,231
合計	278,466	45,387	281,970	3,504	233,079	236,563	3,484
株式	269,772	44,745	269,789	17	225,027	225,065	37
債券	4,712	△ 1,078	5,744	1,032	5,790	7,005	1,215
その他	3,982	1,721	6,436	2,454	2,261	4,492	2,231

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末				29年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
	前期比				評価益	評価損	
満期保有目的	259	△ 33	271	12	292	303	10
その他有価証券	275,782	43,423	279,401	3,619	232,359	235,993	3,634
株式	266,918	42,745	266,935	17	224,173	224,211	37
債券	4,711	△ 1,078	5,744	1,032	5,789	7,005	1,215
その他	4,151	1,756	6,721	2,569	2,395	4,776	2,381
合計	276,041	43,389	279,673	3,632	232,652	236,297	3,644
株式	266,918	42,745	266,935	17	224,173	224,211	37
債券	4,807	△ 1,095	5,851	1,044	5,902	7,128	1,226
その他	4,315	1,740	6,885	2,569	2,575	4,956	2,381

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

## 6. 退職給付関連【単体】

(単位:百万円)

区 分		29年中間期	28年中間期
退職給付債務(期首)	(A)	69,567	72,265
(割引率)		(1.0%)	(1.0%)
年金資産(期首)	(B)	63,533	62,913
退職給付引当金純額(期首)	(C)	4,500	5,170
数理計算上の差異要償却残額(期首)	(A)-(B)-(C)	1,533	4,180
	(償却年数)	(10年)	(10年)
中間期償却額		1,286	1,077

(単位:百万円)

区 分		29年中間期	28年中間期
退職給付費用		1,987	1,801
勤務費用		744	782
利息費用		347	360
期待運用収益		△639	△631
数理計算上の差異の費用処理額		1,286	1,077
その他(注)		248	210

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

## 7. ROE【単体】

(単位:%)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
業務純益ベース	4.57	△3.93	8.50
基礎的業務純益ベース	4.47	△1.29	5.76
中間純利益ベース	4.92	2.03	2.89

(注)分母となる自己資本平均残高は(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。

なお、自己資本は純資産の部合計から新株予約権を控除しております。

## 8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	29年中間期			29年3月期	28年中間期
		29年3月期比	28年中間期比		
預 金 (未残)	9,404,965	100,871	360,409	9,304,094	9,044,556
(平残)	9,260,492	211,366	349,698	9,049,126	8,910,794
貸出金 (未残)	8,138,991	183,735	445,837	7,955,256	7,693,154
(平残)	7,968,160	273,956	396,237	7,694,204	7,571,923

## 9. 自己資本比率 (国際統一基準)

## 【単体】

(単位:億円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	15.09%	0.31%	1.44%	14.78%	13.65%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	15.09%	0.31%	1.73%	14.78%	13.36%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	15.09%	0.31%	1.73%	14.78%	13.36%
(4) 総自己資本の額(注1)	8,298	315	317	7,983	7,981
(5) Tier1資本の額	8,298	315	487	7,983	7,811
(6) 普通株式等Tier1資本の額	8,298	315	487	7,983	7,811
(7) リスク・アセットの額	54,966	957	△ 3,485	54,009	58,451

## 【連結】

(単位:億円)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	16.71%	0.36%	1.67%	16.35%	15.04%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	16.71%	0.36%	2.03%	16.35%	14.68%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	16.71%	0.36%	2.03%	16.35%	14.68%
(4) 総自己資本の額(注1)	8,864	357	489	8,507	8,375
(5) Tier1資本の額	8,864	357	690	8,507	8,174
(6) 普通株式等Tier1資本の額	8,864	357	690	8,507	8,174
(7) リスク・アセットの額	53,045	1,017	△ 2,611	52,028	55,656

(注) 1. 総自己資本の額には、優先株式、劣後債等を含んでおりません。

2. 平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページの財務・業績ハイライト (<http://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>) に掲載しております。

## II. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権 (部分直接償却は実施していません。)

#### 【単体】

(単位:百万円、%)

	29年9月末						29年3月末		28年9月末		
			29年3月末比		28年9月末比						
		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,213	0.02	△ 746	△0.01	△ 1,945	△0.03	2,959	0.03	4,158	0.05
	延滞債権額	78,880	0.96	△ 5,394	△0.09	△ 13,765	△0.24	84,274	1.05	92,645	1.20
	3カ月以上延滞債権額	883	0.01	459	0.01	393	0.01	424	0.00	490	0.00
	貸出条件緩和債権額	12,286	0.15	△ 867	△0.01	△ 1,535	△0.02	13,153	0.16	13,821	0.17
	合計	94,263	1.15	△ 6,548	△0.11	△ 16,853	△0.29	100,811	1.26	111,116	1.44
貸出金残高(未残)	8,138,991		183,735		445,837		7,955,256		7,693,154		

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	89,928	1.10	△ 5,876	△0.10	△ 15,531	△0.27	95,804	1.20	105,459	1.37
---------	--------	------	---------	-------	----------	-------	--------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	44,325	0.54	△ 2,058	△0.04	△ 6,414	△0.12	46,383	0.58	50,739	0.66
---------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

#### 【連結】

(単位:百万円、%)

	29年9月末						29年3月末		28年9月末		
			29年3月末比		28年9月末比						
		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比		貸出金残高比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,477	0.03	△ 761	△0.01	△ 1,926	△0.02	3,238	0.04	4,403	0.05
	延滞債権額	80,312	0.98	△ 5,230	△0.09	△ 13,488	△0.24	85,542	1.07	93,800	1.22
	3カ月以上延滞債権額	883	0.01	459	0.01	393	0.01	424	0.00	490	0.00
	貸出条件緩和債権額	12,289	0.15	△ 868	△0.01	△ 1,537	△0.03	13,157	0.16	13,826	0.18
	合計	95,963	1.18	△ 6,400	△0.11	△ 16,558	△0.28	102,363	1.29	112,521	1.46
貸出金残高(未残)	8,119,681		190,016		451,764		7,929,665		7,667,917		

(注)当行、静岡リース㈱、静岡信用保証㈱、静岡ディーシーカード㈱、欧州静岡銀行の5社連結ベース

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	90,451	1.11	△ 5,829	△0.10	△ 15,505	△0.27	96,280	1.21	105,956	1.38
---------	--------	------	---------	-------	----------	-------	--------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	44,848	0.55	△ 2,011	△0.04	△ 6,388	△0.11	46,859	0.59	51,236	0.66
---------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

### 2. リスク管理債権の保全状況

#### 【単体】

(単位:百万円、%)

	29年9月末			29年3月末		28年9月末	
			29年3月末比	28年9月末比			
リスク管理債権額 (A)	94,263		△ 6,548		△ 16,853		111,116
担保・保証等による保全額(B)	67,666		△ 5,973		△ 13,421		81,087
非保全額 (C)=(A)-(B)	26,597		△ 575		△ 3,432		30,029
貸倒引当金 (D)	14,684		76		△ 1,351		16,035
引当率 (D)/(C)	55.20		1.44		1.80		53.40
保全率 (B+D)/(A)	87.36		△ 0.17		△ 0.04		87.40

#### 【連結】

(単位:百万円、%)

	29年9月末			29年3月末		28年9月末	
			29年3月末比	28年9月末比			
リスク管理債権額 (A)	95,963		△ 6,400		△ 16,558		112,521
担保・保証等による保全額(B)	68,003		△ 5,970		△ 13,412		81,415
非保全額 (C)=(A)-(B)	27,959		△ 430		△ 3,146		31,105
貸倒引当金 (D)	16,047		222		△ 1,065		17,112
引当率 (D)/(C)	57.39		1.65		2.38		55.01
保全率 (B+D)/(A)	87.58		△ 0.14		0.02		87.56



3. 金融再生法開示債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	29年9月末						29年3月末		28年9月末	
			29年3月末比		28年9月末比					
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,432	0.14	△ 1,834	△0.03	△ 3,880	△0.06	14,266	0.17	16,312	0.20
危険債権	68,749	0.82	△ 4,302	△0.08	△ 11,856	△0.21	73,051	0.90	80,605	1.03
要管理債権	13,169	0.15	△ 408	△0.01	△ 1,143	△0.03	13,577	0.16	14,312	0.18
合計	94,351	1.13	△ 6,544	△0.11	△ 16,879	△0.29	100,895	1.24	111,230	1.42
総与信残高	8,290,448		200,660		486,201		8,089,788		7,804,247	

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	90,014	1.08	△ 5,866	△0.10	△ 15,554	△0.27	95,880	1.18	105,568	1.35
-----------	--------	------	---------	-------	----------	-------	--------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	44,411	0.53	△ 2,047	△0.04	△ 6,437	△0.12	46,458	0.57	50,848	0.65
-----------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	29年9月末						29年3月末		28年9月末	
			29年3月末比		28年9月末比					
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,148	0.17	△ 1,691	△0.02	△ 3,593	△0.05	15,839	0.19	17,741	0.22
危険債権	68,770	0.83	△ 4,301	△0.07	△ 11,857	△0.20	73,071	0.90	80,627	1.03
要管理債権	13,173	0.16	△ 408	△0.00	△ 1,144	△0.02	13,581	0.16	14,317	0.18
合計	96,092	1.16	△ 6,401	△0.11	△ 16,594	△0.28	102,493	1.27	112,686	1.44
総与信残高	8,229,977		193,835		457,434		8,036,142		7,772,543	

(注)当行の連結対象子会社12社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	90,542	1.10	△ 5,821	△0.10	△ 15,530	△0.26	96,363	1.20	106,072	1.36
-----------	--------	------	---------	-------	----------	-------	--------	------	---------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	44,939	0.54	△ 2,003	△0.04	△ 6,413	△0.12	46,942	0.58	51,352	0.66
-----------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比		
金融再生法開示債権 (A)	94,351		△ 6,544	100,895	111,230
担保・保証等による保全額(B)	67,752		△ 5,931	73,683	81,135
非保全額 (C)=(A)-(B)	26,599		△ 612	27,211	30,094
貸倒引当金 (D)	14,686		62	14,624	16,056
引当率 (D)/(C)	55.21		1.47	53.74	53.35
保全率 (B+D)/(A)	87.37		△ 0.15	87.52	87.37

【連結】

(単位:百万円、%)

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
			29年3月末比		
金融再生法開示債権 (A)	96,092		△ 6,401	102,493	112,686
担保・保証等による保全額(B)	68,093		△ 5,931	74,024	81,468
非保全額 (C)=(A)-(B)	27,999		△ 469	28,468	31,217
貸倒引当金 (D)	16,086		205	15,881	17,179
引当率 (D)/(C)	57.45		1.67	55.78	55.03
保全率 (B+D)/(A)	87.60		△ 0.11	87.71	87.54

5. 自己査定結果（債務者区分別）

【単体】

（単位：百万円）

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破綻先債権	2,213	△ 752	△ 1,948	2,965	4,161
実質破綻先債権	10,218	△ 1,082	△ 1,933	11,300	12,151
破綻懸念先債権	68,749	△ 4,302	△ 11,856	73,051	80,605
要注意先債権	773,787	△ 28,902	△ 38,742	802,689	812,529
要管理先債権	16,124	△ 662	△ 979	16,786	17,103
うち要管理債権(貸出金のみ)	13,169	△ 408	△ 1,143	13,577	14,312
その他要注意先債権	757,663	△ 28,239	△ 37,763	785,902	795,426
正常先債権	7,412,844	231,470	533,213	7,181,374	6,879,631
総与信残高(注)	8,267,814	196,434	478,734	8,071,380	7,789,080

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

【連結】

（単位：百万円）

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
破綻先債権	2,486	△ 768	△ 1,928	3,254	4,414
実質破綻先債権	11,662	△ 923	△ 1,664	12,585	13,326
破綻懸念先債権	68,770	△ 4,301	△ 11,857	73,071	80,627
要注意先債権	773,813	△ 29,257	△ 38,742	803,070	812,555
要管理先債権	16,128	△ 662	△ 979	16,790	17,107
うち要管理債権(貸出金のみ)	13,173	△ 408	△ 1,144	13,581	14,317
その他要注意先債権	757,685	△ 28,595	△ 37,762	786,280	795,447
正常先債権	7,350,609	224,856	504,158	7,125,753	6,846,451
総与信残高(注)	8,207,341	189,606	449,965	8,017,735	7,757,376

(注) クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

6. 貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	35,371	△ 8,676	△ 10,307	44,047	45,678
一般貸倒引当金	21,439	△ 8,910	△ 8,890	30,349	30,329
個別貸倒引当金	13,931	233	△ 1,417	13,698	15,348
偶発損失引当金	1,508	△ 271	△ 367	1,779	1,875

【連結】

（単位：百万円）

	29年9月末			29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
貸倒引当金	38,824	△ 8,256	△ 9,700	47,080	48,524
一般貸倒引当金	22,224	△ 8,709	△ 8,588	30,933	30,812
個別貸倒引当金	16,600	454	△ 1,111	16,146	17,711
偶発損失引当金	1,508	△ 271	△ 367	1,779	1,875

【貸倒引当金等の計上基準(単体)】

《一般貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しております。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
破綻懸念先債権	過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後3年間における予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	
破綻先債権	

《偶発損失引当金》

引当金計上基準	
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。	

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	7,909,824	187,608	415,271	7,722,216	7,494,553
製造業	1,307,020	△ 14,259	△ 5,242	1,321,279	1,312,262
農業、林業	7,851	129	415	7,722	7,436
漁業	5,926	△ 212	467	6,138	5,459
鉱業、採石業、砂利採取業	15,045	491	344	14,554	14,701
建設業	237,220	△ 3,167	4,731	240,387	232,489
電気・ガス・熱供給・水道業	86,282	8,205	16,953	78,077	69,329
情報通信業	68,091	5,577	△ 2,510	62,514	70,601
運輸業、郵便業	290,620	13,200	6,275	277,420	284,345
卸売業、小売業	799,080	2,962	24,121	796,118	774,959
金融業、保険業	401,393	13,865	36,343	387,528	365,050
不動産業、物品賃貸業 (注)	1,819,809	92,392	173,930	1,727,417	1,645,879
医療・福祉、宿泊業等サービス業	526,221	12,318	39,765	513,903	486,456
地方公共団体	139,357	△ 1,347	△ 3,309	140,704	142,666
その他 (注)	2,205,902	57,454	122,989	2,148,448	2,082,913

②業種別貸出金【単体】<うち県内>

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,915,882	50,814	136,546	4,865,068	4,779,336
製造業	820,003	△ 1,050	9,676	821,053	810,327
農業、林業	7,337	16	260	7,321	7,077
漁業	5,776	△ 197	427	5,973	5,349
鉱業、採石業、砂利採取業	2,902	150	22	2,752	2,880
建設業	205,983	△ 2,926	3,889	208,909	202,094
電気・ガス・熱供給・水道業	17,671	1,951	5,119	15,720	12,552
情報通信業	11,813	714	△ 4,940	11,099	16,753
運輸業、郵便業	185,344	6,520	5,487	178,824	179,857
卸売業、小売業	451,203	5,895	6,093	445,308	445,110
金融業、保険業	71,801	△ 2,136	3,999	73,937	67,802
不動産業、物品賃貸業 (注)	843,675	14,535	29,635	829,140	814,040
医療・福祉、宿泊業等サービス業	417,883	7,340	29,394	410,543	388,489
地方公共団体	139,357	△ 1,347	△ 3,290	140,704	142,647
その他 (注)	1,735,127	21,349	50,776	1,713,778	1,684,351

(注) 29年9月末より、従来、「その他」に含めていた個人向け「資産形成ローン」について「不動産業、物品賃貸業」に変更し、29年3月末および28年9月末に遡及して適用しております。

③業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
	29年3月末比	28年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	94,263	△ 6,548	△ 16,853	100,811	111,116
製造業	16,733	△ 877	△ 2,662	17,610	19,395
農業、林業	26	10	△ 15	16	41
漁業	66	△ 613	△ 387	679	453
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	13,834	△ 514	△ 2,869	14,348	16,703
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	257	△ 10	△ 902	267	1,159
運輸業、郵便業	1,446	△ 796	△ 1,221	2,242	2,667
卸売業、小売業	14,632	△ 317	△ 2,702	14,949	17,334
金融業、保険業	29	24	23	5	6
不動産業、物品賃貸業	19,854	△ 1,581	△ 3,936	21,435	23,790
医療・福祉、宿泊業等サービス業	15,257	△ 1,125	△ 1,087	16,382	16,344
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	12,124	△ 750	△ 1,095	12,874	13,219

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
消費者ローン残高	(注)	3,030,657	85,606	172,244	2,945,051	2,858,413
住宅ローン残高	(注)	2,670,289	65,700	128,376	2,604,589	2,541,913
その他ローン残高		360,368	19,907	43,869	340,461	316,499

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比	28年9月末比			
中小企業等向け貸出金残高		6,280,965	185,430	404,836	6,095,535	5,876,129
個人向け残高	(注1)	3,042,632	86,513	173,687	2,956,119	2,868,945
中小企業向け残高		3,238,332	98,917	231,149	3,139,415	3,007,183
中小企業等貸出比率	(注2)	79.40	0.47	1.00	78.93	78.40

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。

2.国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合であります。

# 地域のお客さまとともに

～平成29年度中間決算ハイライト～

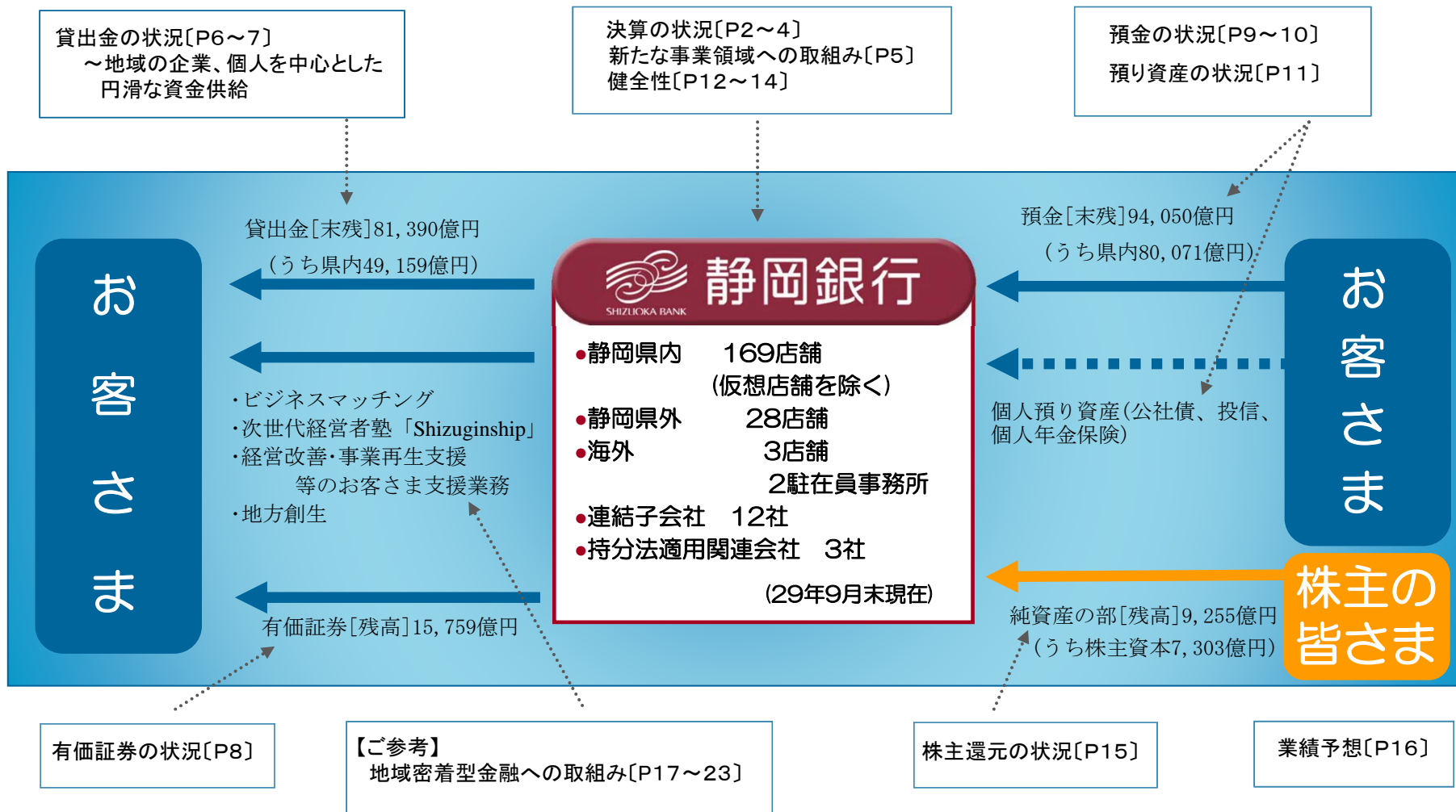


静岡銀行

SHIZUOKA BANK

# 地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

# 決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	29年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,107	△5	△0.5
経常費用(△)	753	△100	△11.8
経常利益	354	+95	+36.7
親会社株主に帰属する中間純利益	249	+105	+72.5

経常収益	前年同期比△5億円減収(2期連続)
------	-------------------

経常費用	前年同期比△100億円減少
------	---------------

経常利益	前年同期比+95億円増益(4期振り)
------	--------------------

親会社株主に帰属する中間純利益	前年同期比+105億円増益(5期振り)
-----------------	---------------------

《連結子会社(12社)》
静銀経営コンサルティング(株)
静銀リース(株)
静銀コンピューターサービス(株)
静銀信用保証(株)
静銀ディーシーカード(株)
静岡キャピタル(株)
静銀ティーエム証券(株)
静銀総合サービス(株)
静銀モーゲージサービス(株)
静銀ビジネスクリエイト(株)
欧州静岡銀行
Shizuoka Liquidity Reserve Limited

《持分法適用関連会社(3社)》
静銀セゾンカード(株)
マネックスグループ(株)、コモンズ投信(株)

- 経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上(62億円)および株式等売却益の増加(+43億円)によりその他経常収益が増加(+117億円)したものの、国債等債券売却益の減少(△124億円)などにより、前年同期比△5億円の1,107億円となりました。
- 経常費用は、持分法適用関連会社の「のれん」の一括費用処理にともなう持分法投資損失の計上(121億円)がなくなったことなどにより、前年同期比△100億円の753億円となりました。
- この結果、経常利益は、前年同期比+95億円の354億円となりました。  
親会社株主に帰属する中間純利益についても、前年同期比+105億円の249億円となりました。

# 決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	29年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	905	△31	△3.3
業務粗利益	625	△155	△19.8
資金利益	539	△31	△5.4
(うち貸出金利息)	(494)	(+25)	(+5.2)
役務取引等利益	77	△4	△5.1
特定取引利益	4	+2	+83.4
その他業務利益	6	△121	△95.5
(うち国債等債券関係損益)	(4)	(△119)	(△96.5)
経費 (△)	418	+16	+3.8
基礎的業務純益※1	203	△51	△20.1
実質業務純益※2	208	△170	△45.0
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	△2	△100.0
業務純益	208	△168	△44.7
臨時損益	105	+128	+564.9
うち不良債権処理額 (△)	1	△28	△96.1
うち貸倒引当金戻入益	68	+68	—
うち株式等関係損益	42	+42	—
経常利益	313	△40	△11.3
特別損益	△0	+125	+100.0
税引前中間純利益	313	+85	+37.1
法人税等合計 (△)	89	△11	△11.0
中間純利益	224	+96	+74.9

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

## 経常収益 前年同期比△31億円減収(2期連続)

- 経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上(68億円)および株式等売却益の増加(+42億円)があったものの、国債等債券売却益(△124億円)および有価証券利息配当金(△46億円)の減少などにより、前年同期比△31億円の905億円となりました。

## 業務粗利益 前年同期比△155億円減益(4期連続)

- 業務粗利益は、国債等債券関係損益の悪化(△119億円)によるその他業務利益の減少(△121億円)および資金利益の減少(△31億円)などにより、前年同期比△155億円の625億円となりました。
- 貸出金利息は、前年同期比+25億円の494億円となりました。

## 業務純益 前年同期比△168億円減益(2期連続)

- 業務純益は、業務粗利益の減少に加え、経費が増加(+16億円)したことにより、前年同期比△168億円の208億円となりました。

## 経常利益 前年同期比△40億円減益(3期連続)

- 経常利益は、貸倒引当金戻入益の計上(68億円)および株式等関係損益の改善(+42億円)があったものの、前年同期比△40億円の313億円となりました。

## 中間純利益 前年同期比+96億円増益(4期振り)

- 中間純利益は、関係会社株式評価損の計上(124億円)がなくなったことなどにより、前年同期比+96億円の224億円となりました。



# 決算の状況(単体決算の主な特徴点)

- 営業店部門の業務粗利益は貸出金利息の増加を主因に前年同期比+9億円の増益となりました。
- 経費はシステム関連経費の増加により、前年同期比+16億円となりました。

## 業務粗利益の内訳

(億円)	27年度 中間期	28年度 中間期	29年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	790	780	625	△155
資金利益	635	570	539	△31
貸出金利息	458	469	494	+25
有価証券利息配当金	208	144	98	△46
預け金利息等	19	19	22	+3
預金等利息(△)	32	32	44	+12
コールマネー利息等(△)	17	31	31	+0
役務取引等利益	78	81	77	△4
特定取引利益	4	2	4	+2
その他業務利益	72	127	6	△121
うち国債等債券関係損益	65	123	4	△119

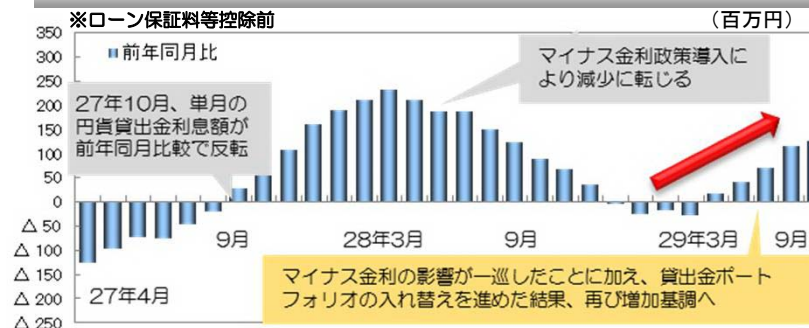
## 業務粗利益を事業別に分解

①営業店部門(預貸金等)	504	518	527	+9
貸出金利息	458	469	494	+25
役務取引等利益	78	81	77	△4
預金等利息(△)	32	32	44	+12
②市場運用部門	286	262	98	△164

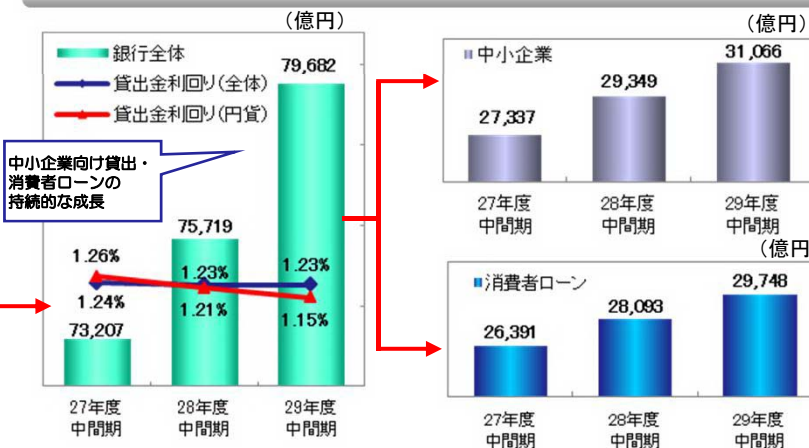
## 経費の内訳

(億円)	27年度 中間期	28年度 中間期	29年度 中間期	前年 同期比
経費	399	402	418	+16
人件費	168	164	163	△1
物件費	202	205	218	+13
税金	29	33	37	+4

## [ご参考] 円貨貸出金利息※ 前年同月比較



## 貸出金残高(平残)推移



## 経費の主な増減要因

	増減額	主な増減
人件費	△1億円	人員要因△1億円
物件費	+13億円	減価償却費+10億円 システム関連保守料+6億円
税金	+4億円	消費税+6億円

システム関連物件費 +17億円

# 新たな事業領域への取組み

第13次中計における事業領域の開拓、収益化への取組み

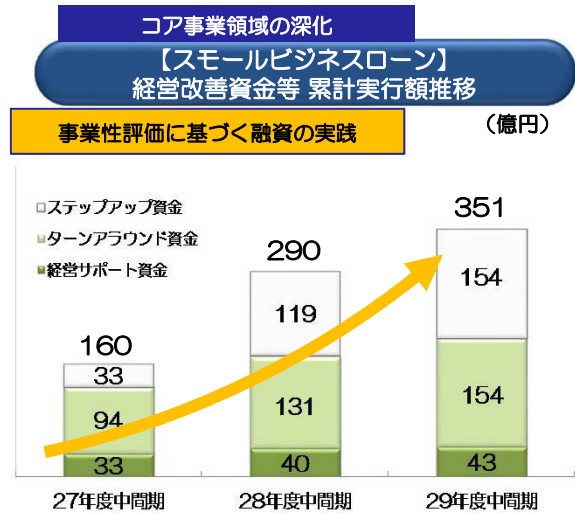
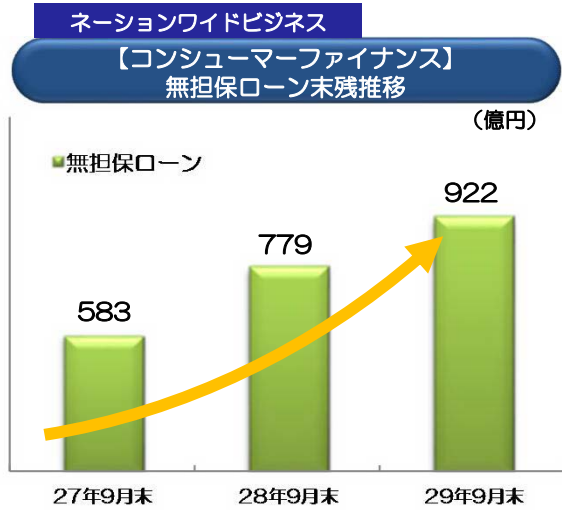
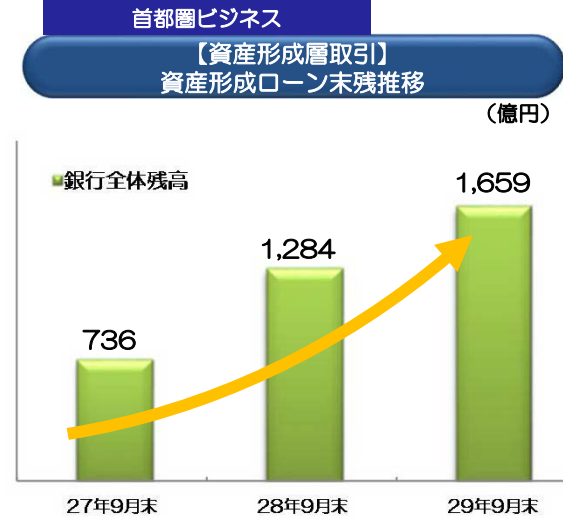
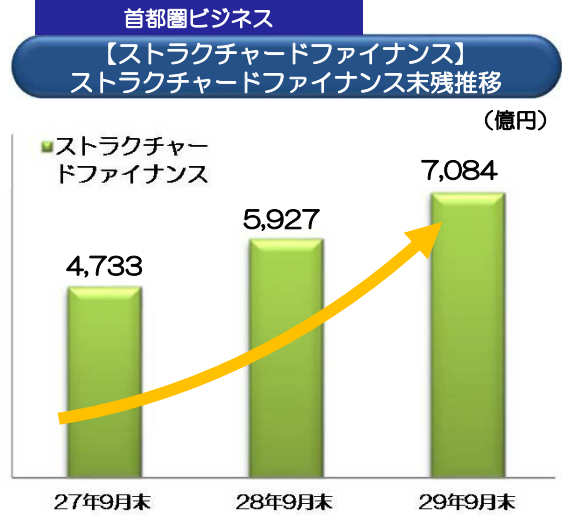
第12次中計で取り組んだ戦略を第13次中計でさらに発展させる領域



第13次中計で新たに開拓・収益化していく領域

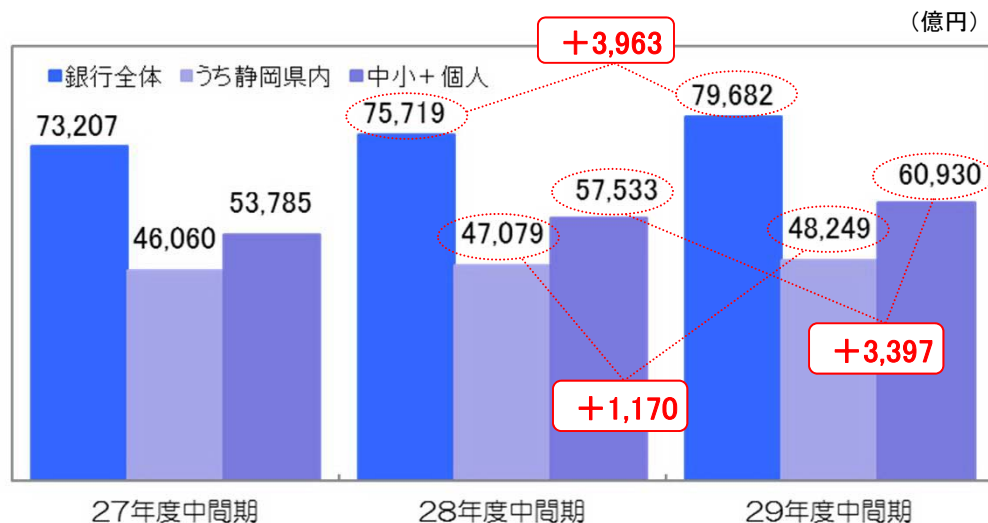
## 第13次中計における取組み

- インターネット支店によるネーションワイドマーケットの顧客開拓
- マネックスグループを活用した金融商品の販売
- 新たなローンマーケットの開拓
- ほけんの窓口@しずぎんの多店舗展開
- 小規模事業者向けビジネスの拡大



# 貸出金の状況①

## 貸出金残高(平残)の推移



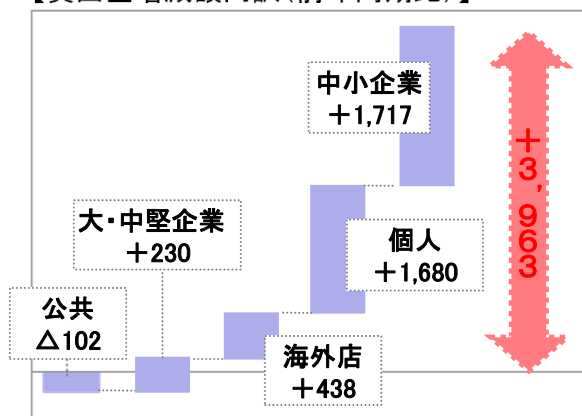
●29年度中間期の貸出金残高(平残)は、79,682億円と前年同期比+3,963億円(年率+5.2%)の増加となりました。

貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

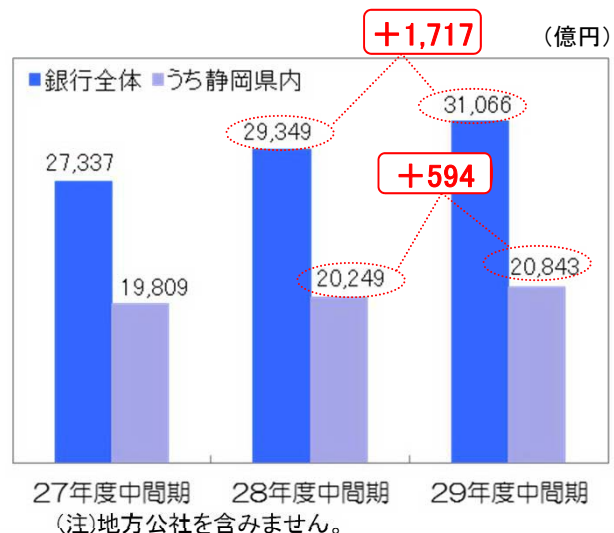
- ・ 中小企業向け +1,717億円(年率+5.9%)
- ・ 個人向け +1,680億円(年率+6.0%)
- ・ 大・中堅企業向け +230億円(年率+1.6%)
- ・ 海外店 +438億円(年率+22.6%)

## 企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

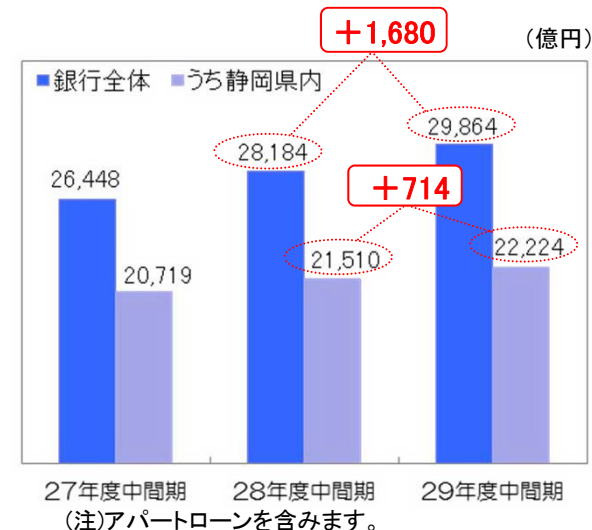
【貸出金増減額内訳(前年同期比)】 (億円)



## うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

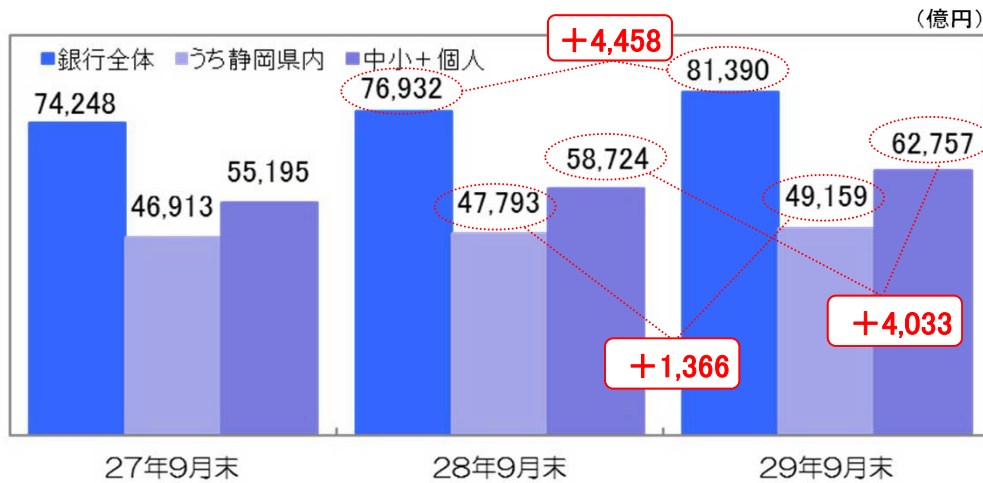


## うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



## 貸出金の状況②

### 貸出金残高(末残)の推移



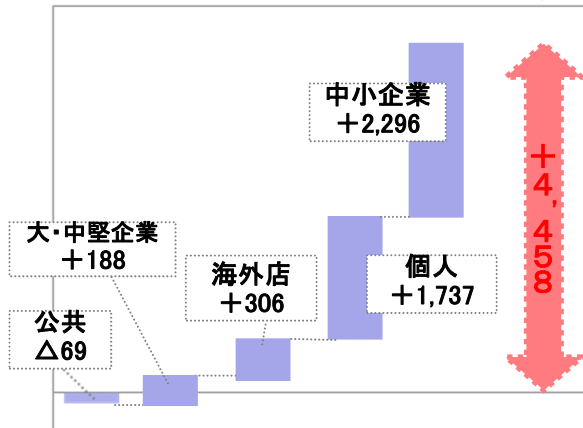
●29年9月末の貸出金残高(末残)は、81,390億円と前年同期末比+4,458億円(年率+5.8%)の増加となりました。

貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

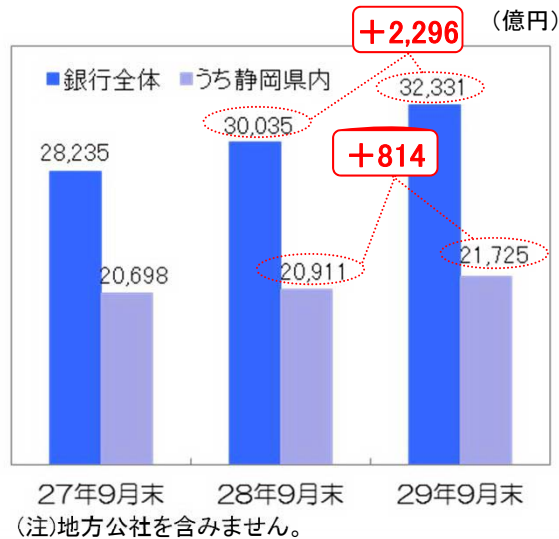
- ・ 中小企業向け +2,296億円(年率+7.6%)
- ・ 個人向け +1,737億円(年率+6.1%)
- ・ 大・中堅企業向け +188億円(年率+1.3%)
- ・ 海外店 +306億円(年率+15.4%)

### 企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

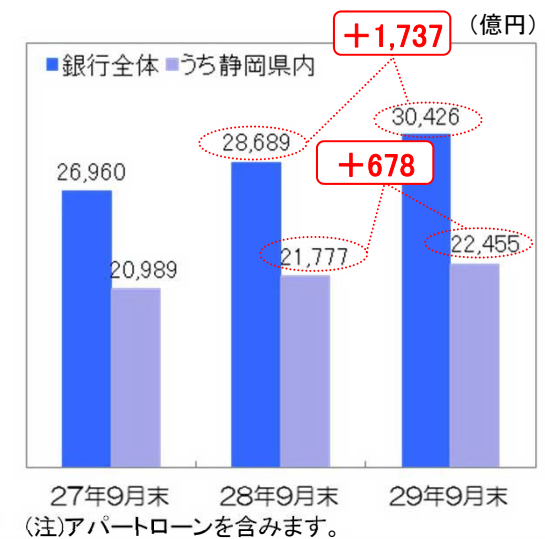
【貸出金増減額内訳(前年同期末比)】(億円)



### うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



### うち個人向け貸出金残高(末残)の推移

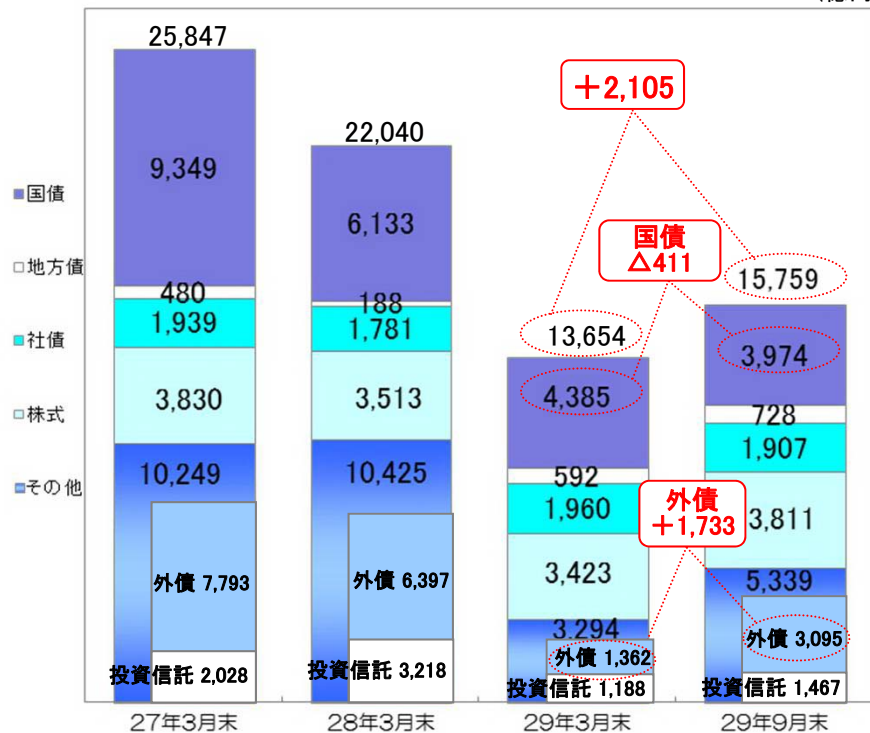


# 有価証券の状況

- 29年9月末の有価証券残高は、外債の増加などにより29年3月末比+2,105億円の15,759億円となりました。
- 29年9月末の有価証券評価損益は、株式の増加を主因に29年3月末比+428億円の2,737億円となりました。

## 有価証券残高の推移

(億円)



## 有価証券評価損益の推移

(億円)

	27年 3月末	28年 3月末	29年 3月末	29年 9月末	29年 3月末比
株 式	2,388	2,046	2,228	2,650	+422
債 券 (円 債)	93	126	58	47	△11
そ の 他	374	102	23	40	+17
うち 外債	146	98	0	△2	△2
うち 投信	227	2	16	36	+20
合 計	2,855	2,274	2,309	2,737	+428

〔日経平均株価〕

19,206.99円	16,758.67円	18,909.26円	20,356.28円
------------	------------	------------	------------

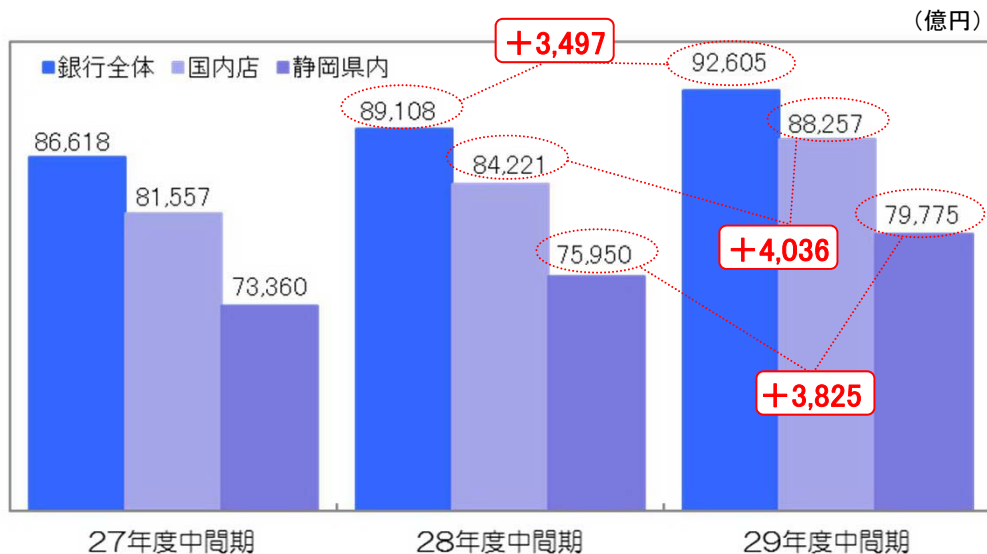
## 有価証券平均残存期間の推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	27年3月末	28年3月末	29年3月末	29年9月末
円 貨 債 券	3.66年	3.03年	4.72年	4.93年
外 貨 債 券	4.57年	4.99年	2.89年	5.29年

# 預金の状況①

## 預金残高(平残)の推移



●29年度中間期の預金残高(平残)は92,605億円と前年同期比+3,497億円(年率+3.9%)の増加となりました。

預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

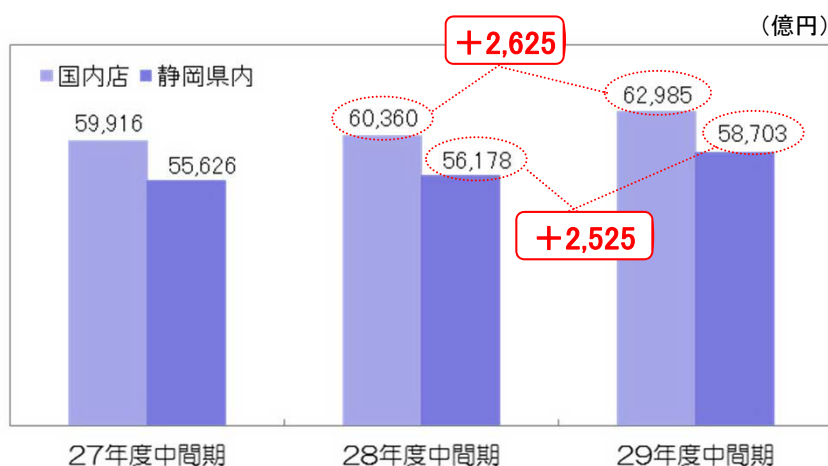
国内営業店※	+4,036億円(年率+4.8%)
うち静岡県内※	+3,825億円(年率+5.0%)
うち個人※	+2,625億円(年率+4.3%)
うち法人	+1,644億円(年率+8.2%)

海外店 +127億円(年率+8.8%)

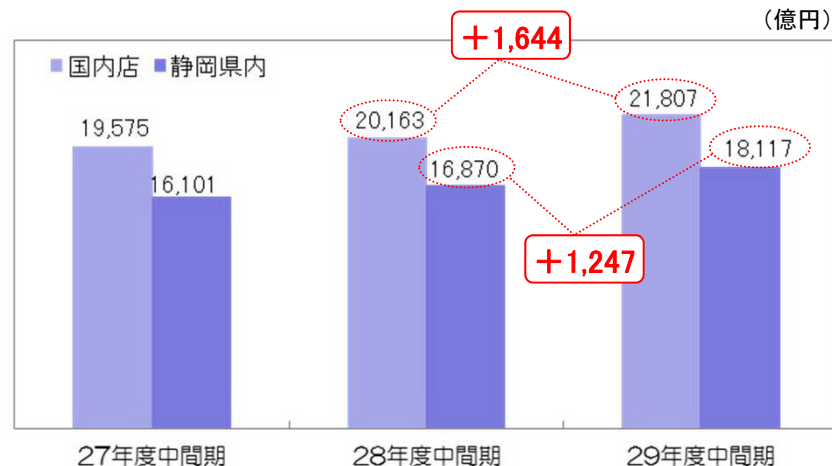
東京オフショア △666億円(年率△19.3%)

※インターネット支店+657億円(年率+16.4%)を含みます。  
(平残4,665億円)

## うち個人預金残高(平残)の推移

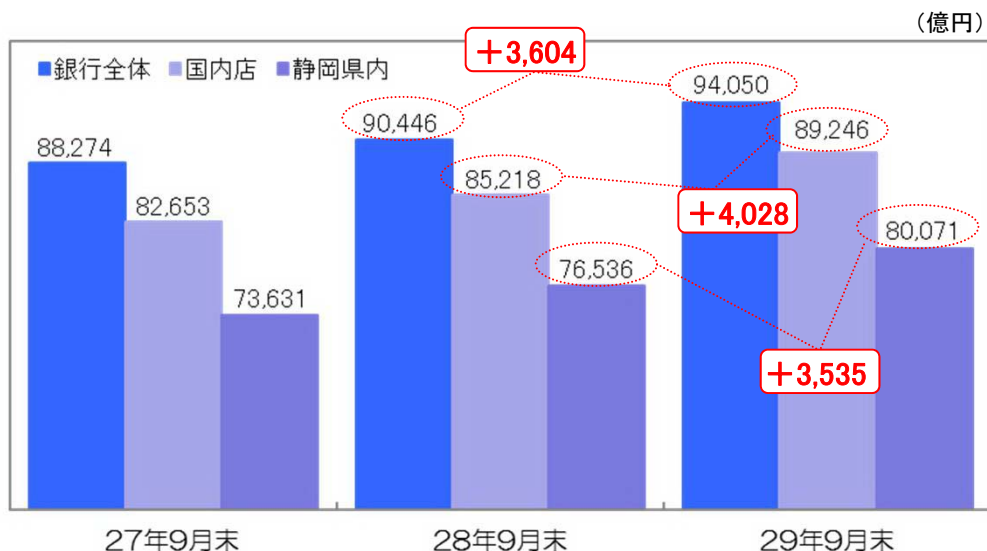


## うち法人預金残高(平残)の推移



## 預金の状況②

### 預金残高(末残)の推移



- 29年9月末の預金残高(末残)は94,050億円と前年同期末比+3,604億円(年率+4.0%)の増加となりました。

預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

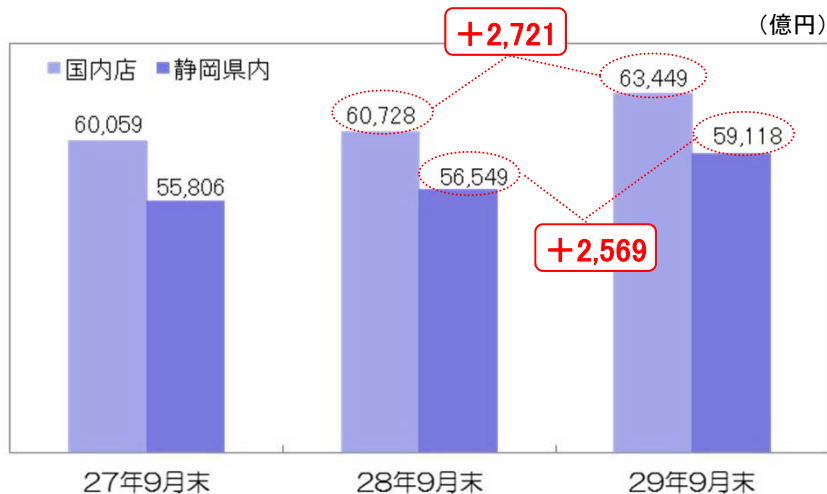
国内営業店※	+4,028億円(年率+4.7%)
うち静岡県内※	+3,535億円(年率+4.6%)
うち個人※	+2,721億円(年率+4.5%)
うち法人	+2,384億円(年率+11.5%)

海外店 △111億円(年率△7.5%)

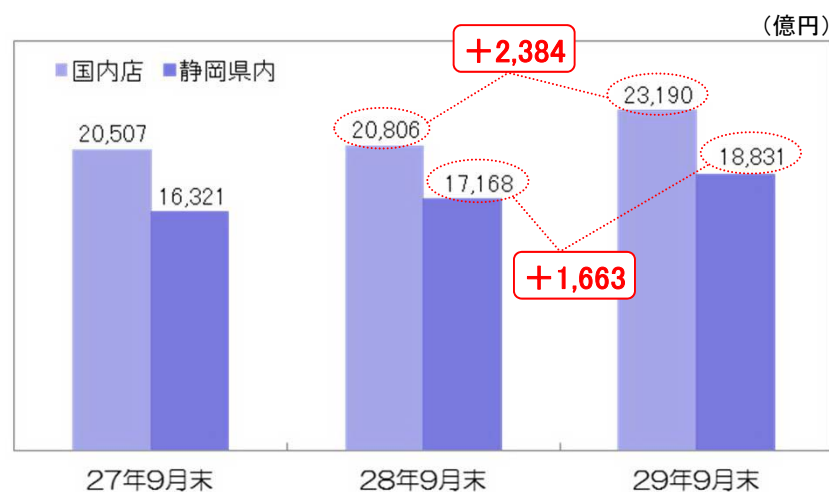
東京オフショア △313億円(年率△8.4%)

※インターネット支店+415億円(年率+9.9%)を含みます。  
(末残4,594億円)

### うち個人預金残高(末残)の推移



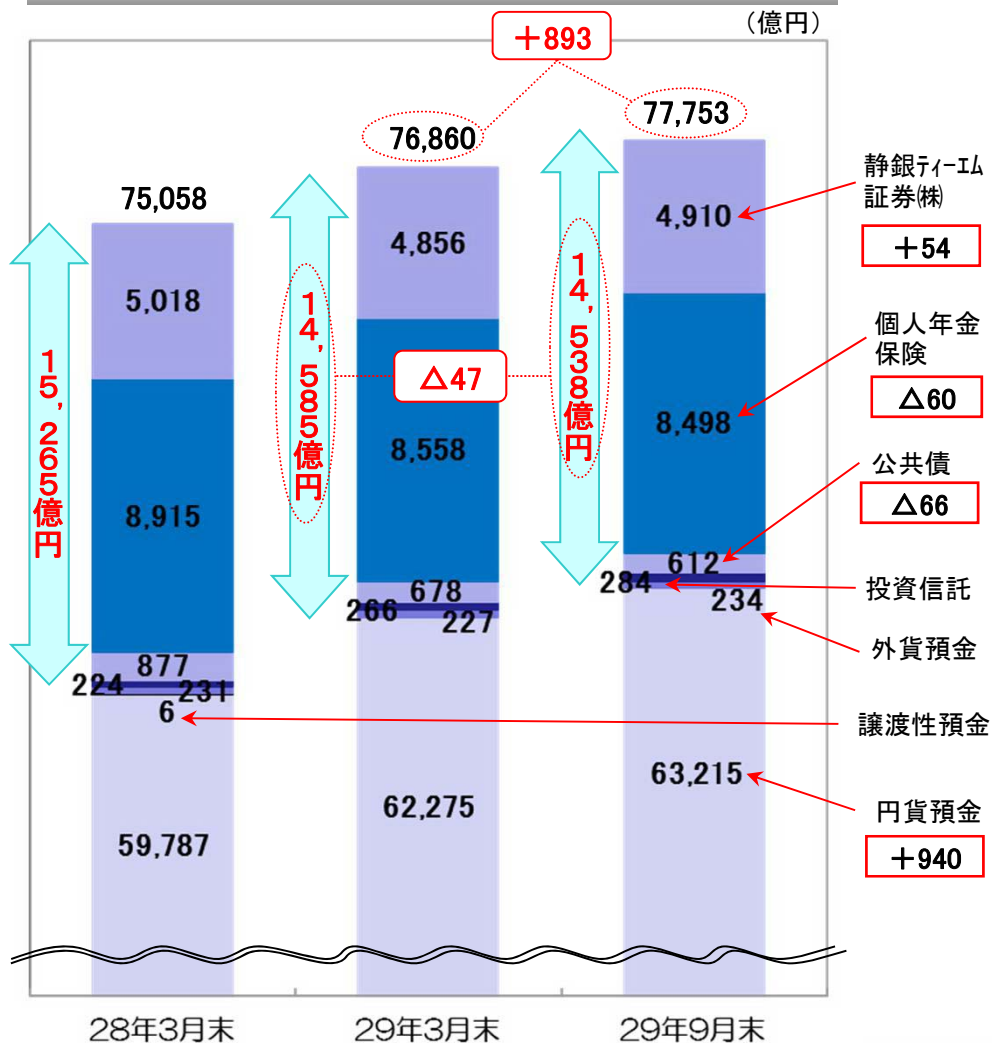
### うち法人預金残高(末残)の推移



# 預り資産の状況

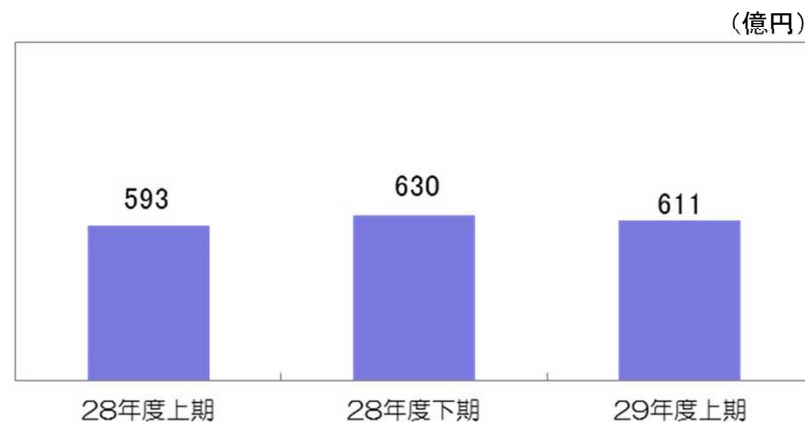
- 29年9月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は77,753億円(29年3月末比+893億円)、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は14,538億円(同△47億円)となりました。

個人預り資産(末残)の推移

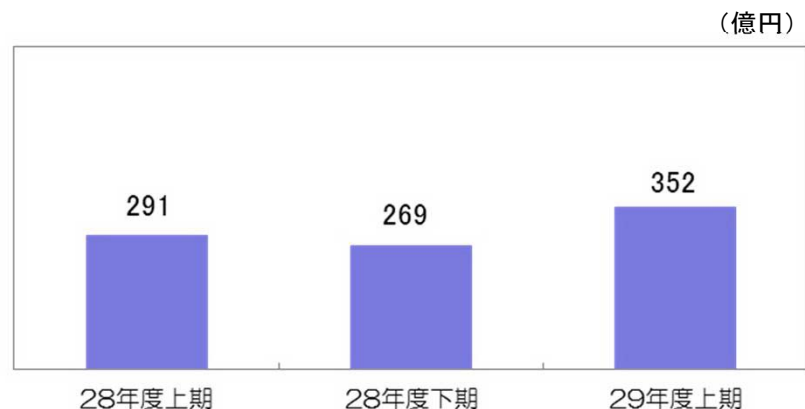


投資信託販売額の推移

- 主として静銀ティーエム証券(株)にて販売



個人年金保険販売額等の推移





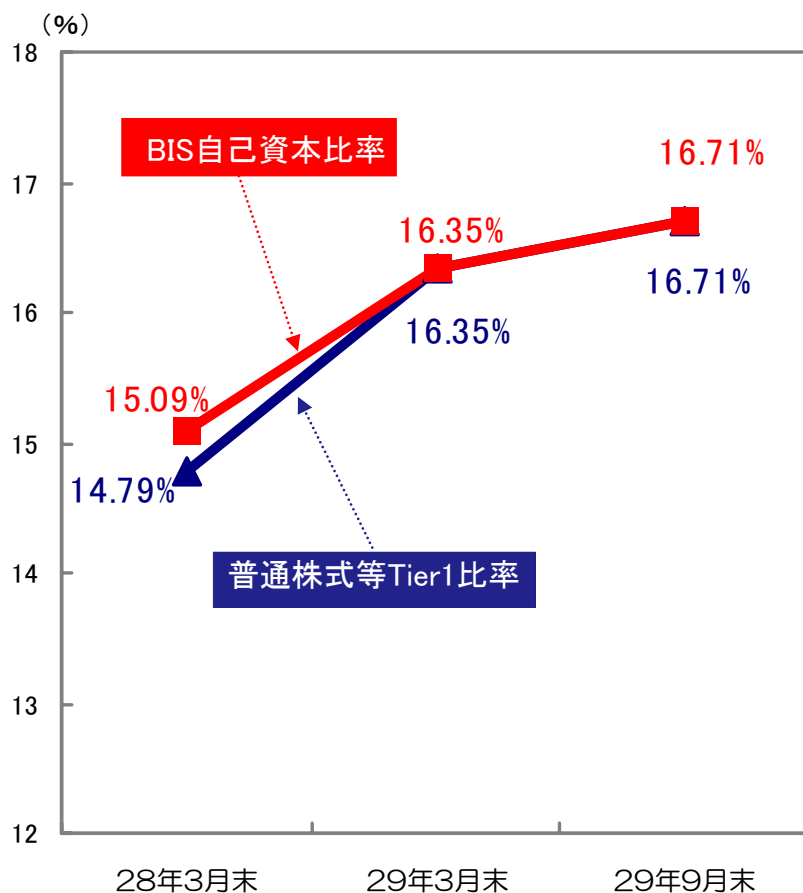
## 健全性① ～自己資本比率の状況

- バゼルⅢによるBIS自己資本比率(連結ベース)は、29年3月末比+0.36ポイントの16.71%となりました。  
また、普通株式に係る株主資本等を中心とした普通株式等Tier1比率は、+0.36ポイントの16.71%となりました。

※1 バゼルⅢへの移行にともなう経過措置に基づく比率です。

※2 リスク・アセットの計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

	28年 3月末	29年 3月末	29年 9月末	29年 3月末比
自己資本(注)	8,351	8,508	8,864	+356
普通株式等Tier1	8,181	8,508	8,864	+356
その他Tier1	—	—	—	—
Tier2	170	—	—	—
リスク・アセット	55,305	52,028	53,046	+1,018
信用リスク・アセットの額	52,202	48,955	50,012	+1,057
マーケット・リスク 相当額に係る額	119	152	134	△18
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,985	2,921	2,899	△22

(注) 優先株式、劣後債等を含んでいません。

## 健全性② ～与信関係費用の状況

与信関係費用：29年度中間期△66億円(前年同期比△97億円)

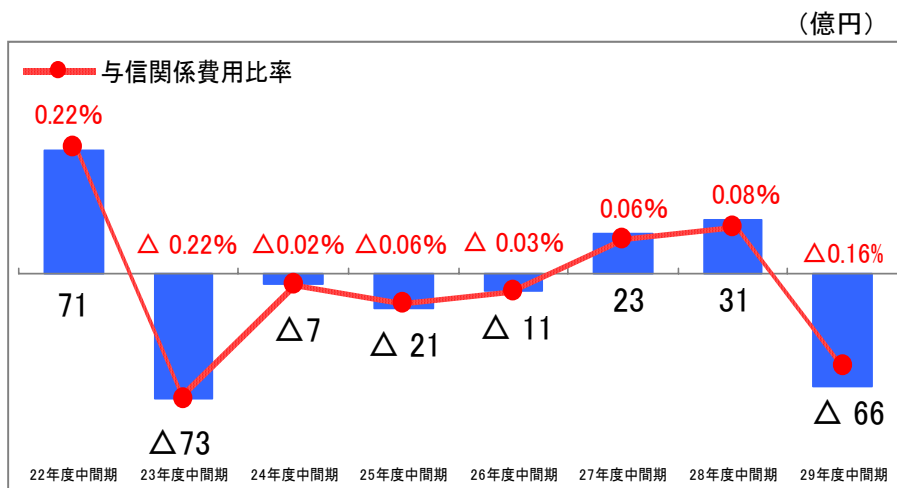
《与信関係費用の内訳》		(億円)	
		29年度中間期 〔〕内はネットting前	前年同期比
一般貸倒引当金繰入額 ①	(△)	〔△89〕	〔△91〕 △2
不良債権処理額※1 ②	(△)	1	△28
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	〔21〕	〔△3〕 △24
貸倒引当金戻入益※2 ③		68	+68
合計 ①+②-③		△66	△97

・貸倒引当金算出方法の見直し △60億円  
・貸倒実績率低下等 △29億円

・債務者区分の引下げ等 35億円  
・担保評価下落 0億円  
・格上、回収等による取崩 △14億円

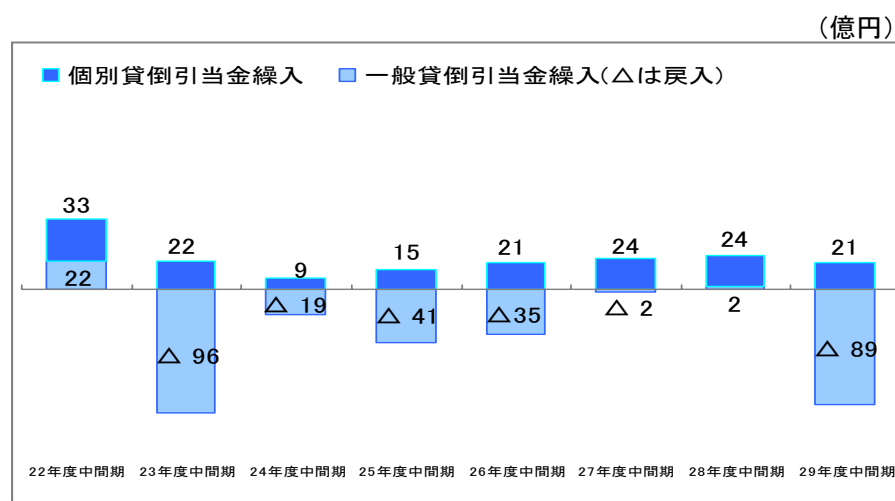
※1 不良債権処理額には、信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権売却損などを含みます。  
※2 貸倒引当金戻入益は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額をネットtingしたものです。

### 与信関係費用・与信関係費用比率の推移



※ 与信関係費用比率（与信関係費用÷貸出金平残）を年間ベースに換算しています。

### 個別貸倒引当金繰入・一般貸倒引当金繰入の推移

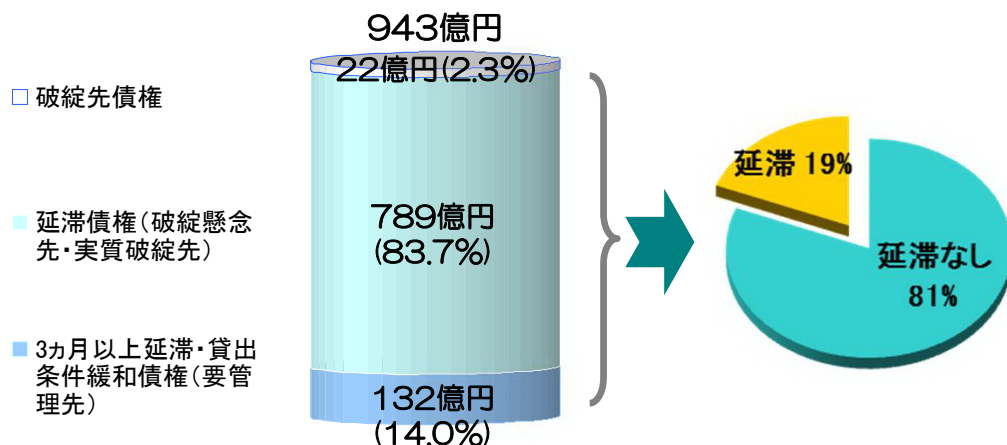


# 健全性③ ~不良債権の状況

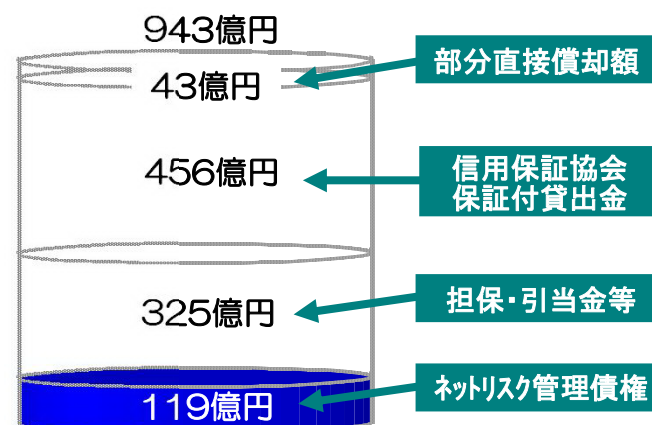
## リスク管理債権の状況（単体ベース）

- リスク管理債権 943億円（29年3月末比 △65億円）
  - リスク管理債権比率 1.15%（ // △0.11ポイント）
  - ネットリスク管理債権 119億円（ // △7億円）
  - ネットリスク管理債権比率 0.14%（ // △0.01ポイント）
- ※ ネットリスク管理債権＝リスク管理債権－部分直接償却額－信用保証協会保証付貸出金－担保・引当金等

## 29年9月末リスク管理債権の内訳



## ネットリスク管理債権



## 不良債権のオフバランス化実績

	27年度	28年度	29年度	
			うち中間期	中間期
新規発生	+268	+254	+142	+125
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△464 (△425)	△423 (△391)	△208 (△193)	△190 (△172)
リスク管理債権	1,177	1,008	1,111	943

**△65億円** (億円)

**〔125億円の内訳〕** (億円)

要管理先	15
破綻懸念先	84
実質破綻先・破綻先	26

**〔172億円の内訳〕** (億円)

本人弁済・預金相殺	23
担保処分・代位弁済	60
格上	67
債権売却等	22

## 株主還元の様況

- 第13次中期経営計画期間(平成29年度～平成31年度)における株主還元の目標「中長期的に株主還元率50%程度」に則り、業績などを総合的に勘案し、29年度の1株当たり配当額(年間)は、本年5月の公表どおり20円を予定しています。

### 配当額の推移

	26年度	27年度	28年度	29年度予想
1株当たり配当額(年間)	16.00円	20.00円	20.00円	20.00円<10.00円>
配当利回り(配当/期末株価)	1.33%	2.46%	2.20%	—

< >は中間配当額

### 株主への利益配分の様況

	26年度	27年度	28年度	29年度予想	(億円) 24～28年度実績 (5年間)
年間配当額①	99	123	122	119	538(累計)
自己株式取得額②	113	70	85	※97	577(累計)
株主還元額③=①+②	212	193	207	216	1,115(累計)
当期純利益④	426	440	244	380	1,947(累計)
配当性向①/④×100	23.24%	27.91%	49.83%	31.29%	27.64%(平均)
株主還元率③/④×100	49.82%	43.82%	84.60%	56.91%	57.28%(平均)

※29年8月23日取締役会決議に基づく取得結果を記載しています。

# 業績予想

(億円)

【連結】	28年度実績	29年度予想	前年度比	(参考) 29年度中間期 実績
	(A)	(B)	(B)-(A)	
経常利益 (のれん一括費用処理除き)	471 (592)	660 (660)	+189 (+68)	354
親会社株主に帰属する当期純利益 (のれん一括費用処理除き)	293 (414)	460 (460)	+167 (+46)	249

(億円)

【静岡銀行単体】	28年度実績	29年度予想	前年度比	(参考) 29年度中間期 実績
	(A)	(B)	(B)-(A)	
業務粗利益	986	1,345	+359	625
資金利益	1,095	1,136	+41	539
役務取引等利益	152	153	+1	77
特定取引利益	3	10	+7	4
その他業務利益	△264	46	+310	6
(うち国債等債券関係損益)	(△301)	(35)	(+336)	(4)
経費 (△)	792	836	+44	418
一般貸倒引当金繰入額 (△)	2	—	△2	—
業務純益	192	509	+317	208
臨時損益	326	41	△285	105
経常利益	518	550	+32	313
当期純利益 (関係会社株式評価損除き)	244 (368)	380 (380)	+136 (+12)	224
与信関係費用 (△)	41	△8	△49	△66

〔ご参考〕  
地域密着型金融への取組み

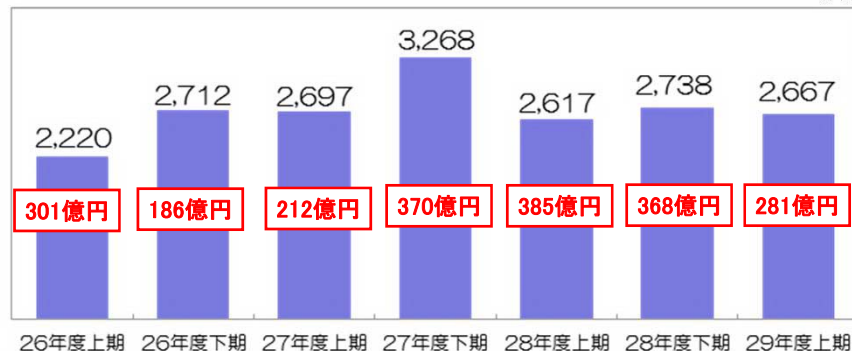
## 地域密着型金融への取組み① ～ビジネスマッチング、経営改善・事業再生支援、Shizuginship、事業承継支援

- ビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援および事業承継支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

### ビジネスマッチング

【成約件数および融資金額の推移】

(件)



#### 主な商談会

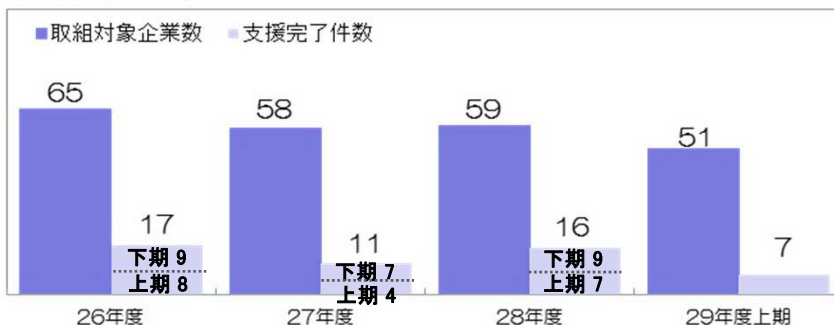
- 29年4月、県内3会場で東海旅客鉄道(株)が運営するオンラインショップ「いいもの探訪」向けの個別商談会を実施。お取引先企業14社の商品の掲載が決定

### 経営改善・事業再生支援への取組み

- 営業店・本部・グループ会社・中小企業再生支援協議会などの外部機関が連携してお客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

【取組実績の推移】

(件)



### 次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：783社／1,164名（29年9月末現在）
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供などにより、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

29年度上期の活動実績（会員参加人数のべ730名）

内容	開催実績
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	7回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	全20回
・ミドルマネジメントプログラム	12回
・ベーシックプログラム	8回

### 事業承継支援への取組み

- 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関とも連携して対応しています。
- 29年度上期は、M&Aなどの手法を活用し、866件の事業承継支援に取り組み、株式購入資金など事業承継支援に関連した259億円の融資にも対応しました。

【29年度上期の主な取組実績】

内容	実績
事業承継支援取組件数	866件
コンサルティング契約件数（※）	22件
M&A成約件数	15件
事業承継に関連する融資件数／金額	275件／259億円

※グループ会社の静岡経営コンサルティング株式会社における実績

## 地域密着型金融への取組み② ～事業性評価

- 地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて顧客本位の金融仲介に注力し、「お客さま」や「地域」の発展を支えてきます。

### 取組み方針

#### 1. 課題解決と成長性を重視した融資の取組み

- お客さまの財務内容のみならず、外部環境やビジネスモデルをよく理解し、経営課題を共有することで、解決と成長に向けた融資に積極的に取り組みます。

#### 2. コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援

- 生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業再生が困難なお客さまへの相談・支援にも取り組みます。

#### 3. 「地域企業応援パッケージ」に基づく支援

- 地方創生戦略「地域企業応援パッケージ」を通じて、さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。

### 主な取組み実績（29年度上期）

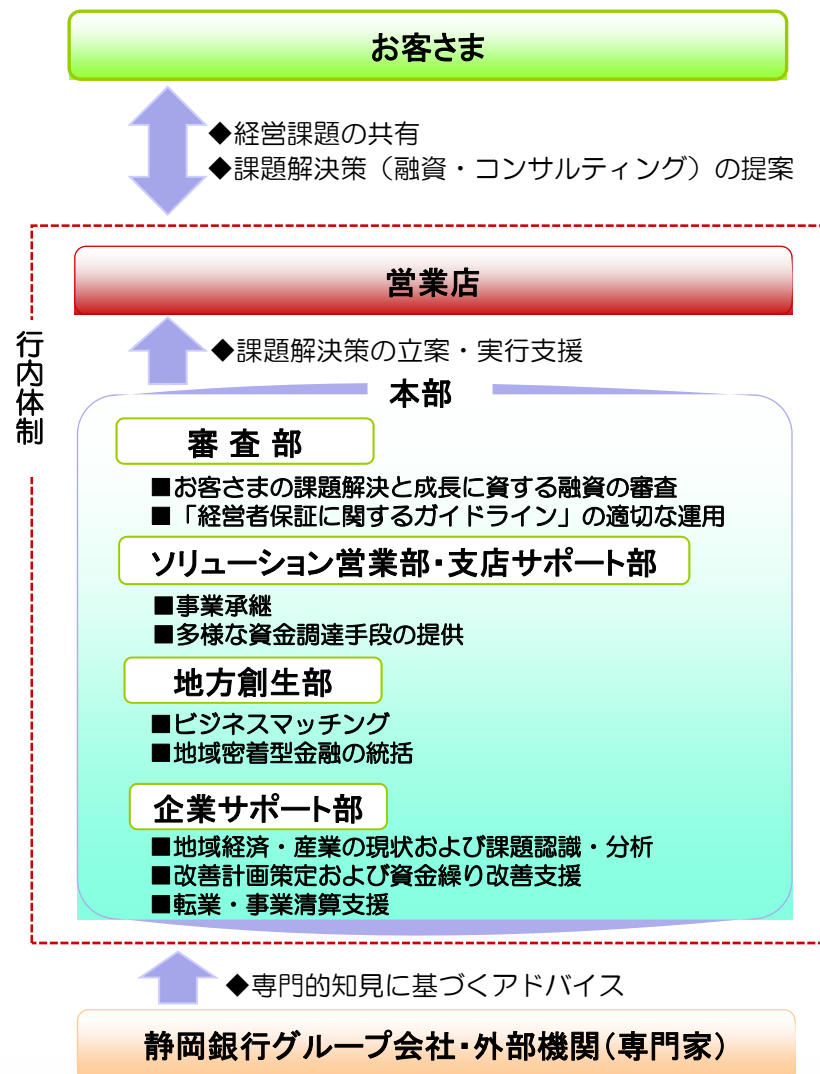
#### 1. 融資に係る実績

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
事業性評価用 JA カツ付き融資	98件/ 105億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
しずおか創生・ 地域企業応援ローン	33件/ 50億円	地域資源の活用や雇用拡大に向けた融資により、地域活性化に積極的に取り組みます。
ABL	28件/ 43億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。
経営強化資金 ・ターナラウド資金	66件/ 12億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

#### 2. 投資に係る実績（投資決定基準）

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
しずおか観光活性化ファンド	2件/ 150百万円	地域の観光産業振興に資する事業に積極的に取り組まれているお客さまへの投資により、地域活性化を支援します。

### 推進体制





## 地域密着型金融への取組み③ ～主要計数

- 29年度上期における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

### ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	29年度上期実績	(参考) 28年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	5.0%	2.8%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	626先	358先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	12,447先	12,624先
②再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	54.2%	94.4%
再生計画策定先数（正常先除く）	339先	338先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	626先	358先
③ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	4.2%	6.7%
ランクアップ先数（正常先除く）	26先	24先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	626先	358先
④創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・実行額〕	395件／15,137百万円	653件／22,574百万円

※1 経営改善支援取組み先\*：営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数\*：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先：経営改善支援取組み先のうち、平成29年9月末の債務者区分が平成29年3月末と比較し上昇した先

\*重複は除く

## 地域密着型金融への取組み④ ～経営者保証に関するガイドライン

### 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

- 経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、経営者保証の受入や既存の保証契約の見直し、保証債務の整理などにあたっては「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めています。

主要計数	29年度上期実績	(参考) 28年度実績
①新規に無保証で融資した件数	3,970件	4,419件
②経営者保証の代替的融資手法としてABLを活用した件数	5件	1件
③保証契約を変更した件数	182件	380件
④保証契約を解除した件数	416件	281件
⑤ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	3件	6件

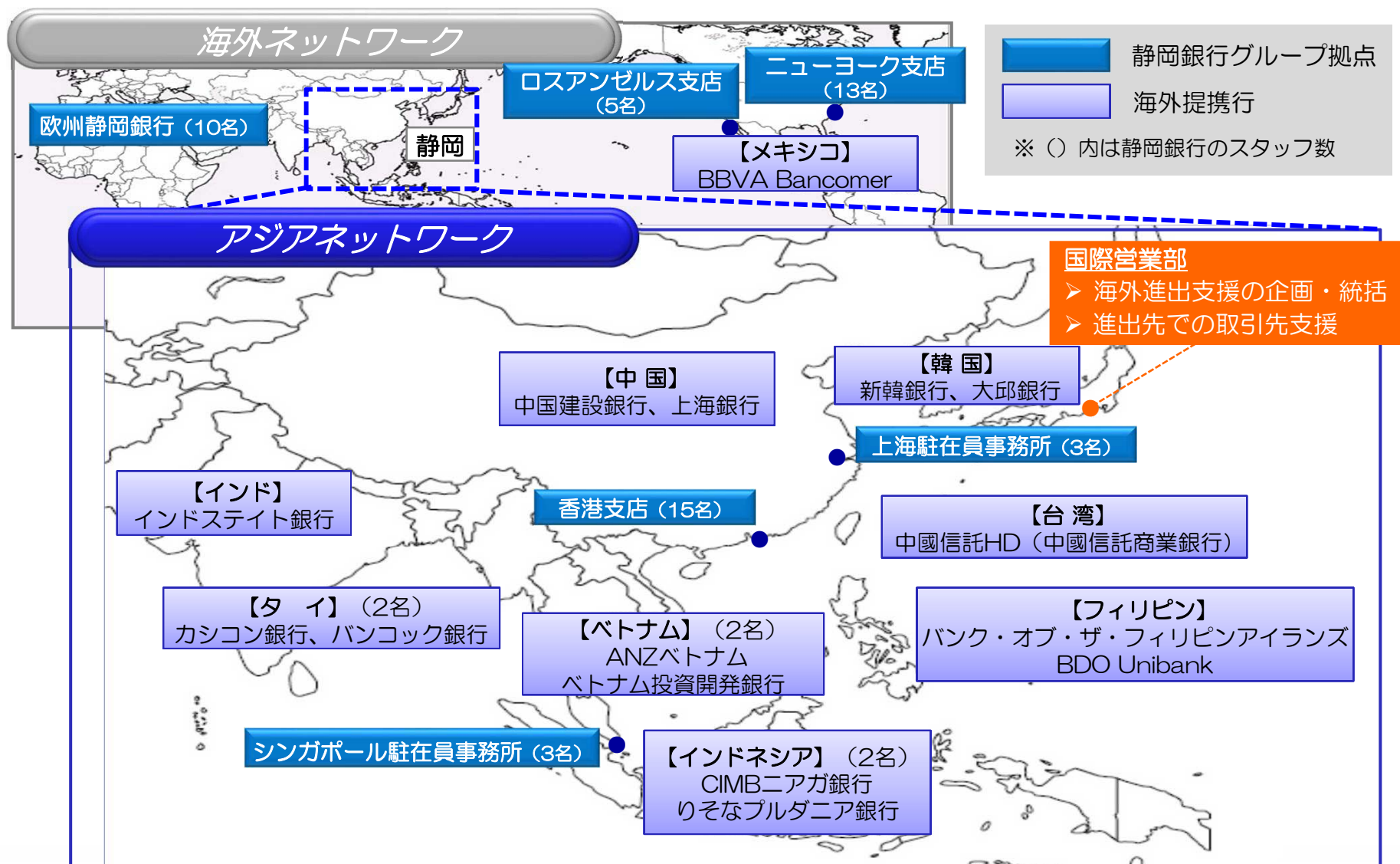
#### <参考>

新規融資件数 (A)	17,494件	23,051件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(①+②/A)	22.7%	19.2%

※29年度上期実績より、「新規融資件数」および「新規に無保証で融資した件数」は、反復的な継続取引や当座貸越取引の更新等を含めて集計

## 地域密着型金融への取組み⑤ ～海外進出支援

- 海外においては、3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置し、総勢55名（うちアジア27名）のスタッフがお取引先を支援しています。
- お取引先の現地での支援体制の強化を目的として、アジア地域で9つの国と地域で14行の現地金融機関と業務提携を締結しています。



## 地域密着型金融への取組み⑥ ～地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、27年6月より「地方創生部」を設置し、28年8月末までに静岡県内すべての35市町との地方創生に関する連携協定の締結を完了しました。
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指しています。

### 第3回 地方創生全体会議を開催

- 29年9月、ユニファ(株) 代表取締役土岐泰之氏、熱海市長 齊藤栄氏を講師に迎え、静岡県内すべての地方公共団体の地方創生担当者が参加する「第3回 地方創生全体会議」を開催
- しずぎん本部タワーと国内営業店170店舗をテレビ会議システムで接続し、各拠点より総勢約500名が参加



### 「道の駅 魅力UPシンポジウム」を開催

- 29年9月、道の駅の情報発信や地域との連携を強化し、施設の充実を図り、地方創生の基点にすることを目的に開催
  - ・ 会場／伊豆ゲートウェイ函南
  - ・ 講師／道の駅もてぎ 駅長 堀江順一氏
  - ・ 参加者／約50名（静岡県内の道の駅運営者、道の駅設置自治体の関係者など）



### 伊豆半島で「カーシェアリング事業」の実証実験を開始

- 29年9月、伊豆半島の観光振興ならびに地域活性化の支援を目的に、オリックス自動車(株)と共同で「カーシェアリング事業」の実証実験を開始
- 河津支店、伊豆高原支店、修善寺支店、富士駅南支店の4店舗に計7台の車輛を配置し、今後1年間、利用実績や地域のご意見などを踏まえて観光地における有効性を検証



### 富士山静岡空港・神奈川県観光協会へ 「富士・箱根・伊豆 県境のない地図」を贈呈

- 29年6月、「神奈川・静岡 県境地方創生連絡会」が作成した「富士・箱根・伊豆 県境のない地図」を富士山静岡空港と神奈川県観光協会へ贈呈



# 決算データ編

## 〈貸出金の状況〉〔平残ベース〕【単体】

	28年度			29年度	前年同期比 B-A
		上期 A	下期	上期 B	
貸出金	76,942	75,719	78,172	79,682	3,963
国内店①	74,771	73,782	75,767	77,307	3,525
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	44,591	43,960	45,225	45,907	1,947
うち中小企業向け② ※1	29,758	29,349	30,169	31,066	1,717
公共向け貸出金	1,587	1,638	1,537	1,536	△ 102
うち中小企業向け（公社等）③	43	41	46	49	8
個人向け貸出金④ ※2	28,593	28,184	29,005	29,864	1,680
（消費者ローン） ※2	28,496	28,093	28,901	29,748	1,655
海外店	2,171	1,937	2,405	2,375	438
うち中小企業向け②+③	29,801	29,390	30,215	31,115	1,725
うち中小企業等⑤=②+③+④	58,394	57,574	59,220	60,979	3,405
中小企業等貸出金比率⑤/①	78.09%	78.03%	78.16%	78.87%	0.84%

### 【静岡県内の貸出金】

	28年度			29年度	前年同期比 B-A
		上期 A	下期	上期 B	
静岡県内の貸出金	47,397	47,079	47,717	48,249	1,170
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	24,121	23,942	24,300	24,503	561
うち中小企業向け⑥ ※1	20,449	20,249	20,650	20,843	594
公共向け貸出金	1,576	1,627	1,526	1,522	△ 105
うち中小企業向け（公社等）⑦	33	30	35	35	5
個人向け貸出金⑧ ※2	21,700	21,510	21,891	22,224	714
（消費者ローン） ※2	21,576	21,391	21,762	22,086	695
うち中小企業向け⑥+⑦	20,482	20,279	20,685	20,878	599
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	42,182	41,789	42,576	43,102	1,313

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

## ＜貸出金の状況＞〔未残ベース〕【単体】

	28年9月末 A	29年3月末 B	29年9月末 C	(億円)	
				28年9月末比 C-A	29年3月末比 C-B
貸出金	76,932	79,553	81,390	4,458	1,837
国内店①	74,946	77,222	79,098	4,152	1,876
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	44,718	46,156	47,202	2,484	1,046
うち中小企業向け② ※1	30,035	31,346	32,331	2,296	985
公共向け貸出金	1,539	1,505	1,470	△ 69	△ 35
うち中小企業向け（公社等）③	37	48	52	15	4
個人向け貸出金④ ※2	28,689	29,561	30,426	1,737	865
（消費者ローン） ※2	28,584	29,451	30,307	1,723	856
海外店	1,986	2,331	2,292	306	△ 39
うち中小企業向け②+③	30,072	31,394	32,383	2,311	989
うち中小企業等⑤=②+③+④	58,761	60,955	62,809	4,048	1,854
中小企業等貸出金比率⑤/①	78.40%	78.93%	79.40%	1.00%	0.47%

### 【静岡県内の貸出金】

	28年9月末 A	29年3月末 B	29年9月末 C	(億円)	
				28年9月末比 C-A	29年3月末比 C-B
静岡県内の貸出金	47,793	48,651	49,159	1,366	508
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	24,488	24,990	25,253	765	263
うち中小企業向け⑥ ※1	20,911	21,415	21,725	814	310
公共向け貸出金	1,528	1,495	1,451	△ 77	△ 44
うち中小企業向け（公社等）⑦	27	38	32	5	△ 6
個人向け貸出金⑧ ※2	21,777	22,166	22,455	678	289
（消費者ローン） ※2	21,645	22,031	22,315	670	284
うち中小企業向け⑥+⑦	20,938	21,453	21,757	819	304
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	42,715	43,619	44,212	1,497	593

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

## <有価証券の状況> 【単体】

### 有価証券ポートフォリオ

	29年3月末		29年9月末	
		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	13,654	100.0	15,759	100.0
国債	4,385	32.1	3,974	25.2
地方債	592	4.3	728	4.6
社債	1,960	14.4	1,907	12.1
株式	3,423	25.1	3,811	24.2
その他	3,294	24.1	5,339	33.9
うち外貨債券	1,362	10.0	3,095	19.6
うち投資信託	1,188	8.7	1,467	9.3

(億円)

29年3月末比	
	構成比率(%)
2,105	—
△ 411	△ 6.9
136	0.3
△ 53	△ 2.3
388	△ 0.9
2,045	9.8
1,733	9.6
279	0.6

### 有価証券評価損益

	29年3月末	29年9月末
その他有価証券	2,309	2,737
株式	2,228	2,650
債券	58	47
その他(外債、投信等)	23	40

(億円)

29年3月末比	
	428
	422
	△ 11
	17

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	18,909.26 円	20,356.28 円
--------	-------------	-------------

1,447.02 円
------------

### 減損処理による影響

(億円)

減損基準	損益への影響
●時価のある株式・債券 時価が簿価に比べ30%以上下落したもの等	1.0
●時価のない株式等 実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.0
合 計	1.0



## <預金・預り資産の状況> 【単体】

### 預金の状況（末残）

	28年9月末 A	29年3月末 B	29年9月末 C	(億円)	
				28年9月末比 C-A	29年3月末比 C-B
預金	90,446	93,041	94,050	3,604	1,009
国内営業店預金	85,218	87,894	89,246	4,028	1,352
うち個人預金	60,728	62,502	63,449	2,721	947
うち法人預金	20,806	21,627	23,190	2,384	1,563
静岡県内預金	76,536	79,302	80,071	3,535	769
うち個人預金	56,549	58,244	59,118	2,569	874
うち法人預金	17,168	17,918	18,831	1,663	913
譲渡性預金	1,708	1,258	1,904	196	646
合計	92,154	94,299	95,954	3,800	1,655

### 個人預り資産の状況（末残）

	28年9月末 A	29年3月末 B	29年9月末 C	(億円)	
				28年9月末比 C-A	29年3月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	70,316	72,004	72,843	2,527	839
円貨預金	60,496	62,275	63,215	2,719	940
譲渡性預金	—	—	—	—	—
外貨預金	232	227	234	2	7
投資信託	247	266	284	37	18
公共債	770	678	612	△ 158	△ 66
個人年金保険	8,571	8,558	8,498	△ 73	△ 60
静銀フィィム証券株の個人預り資産	4,737	4,856	4,910	173	54
静銀フィィム証券株を含む個人預り資産	75,053	76,860	77,753	2,700	893
うち円貨預金・譲渡性預金除き	14,557	14,585	14,538	△ 19	△ 47

<平成29年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

- ・総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.13%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合1.08%）
- ・貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.15%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合1.10%）

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権		リスク管理債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権)	うち私募債	
破綻先 22 <8>		17 <3>	5	- (2)	- (14)				破産更生債権及びこれらに準ずる債権 124 <81>		破綻先債権 22 <8>
実質破綻先 102 <73>		73 <44>	29	- (10)	- (29)	69	55	100.0%		-	延滞債権
破綻懸念先 688 <688>		521 <521>	100	67 (84)		537	84	90.2%	危険債権 688 <688>	-	789 <760>
要注意先	要管理先 161	7	154			要管理先の保全額 95	9	64.4%	要管理債権 (貸出金のみ) 132	-	3カ月以上延滞債権 9
	要管理先のうち要管理債権に対する保全額 72					8	60.5%				
	要管理先のうち要管理債権以外の保全額 23					1	82.0%				
	要管理先以外の要注意先 7,738 7,577					要管理先以外の要注意先保全額 4,583	141	62.4%	正常債権 81,961		貸出条件緩和債権 123
正常先 74,128		2,663	4,914								
合計 82,678 <82,635>		74,128					65			227	
		非分類合計 77,409 <77,366>	Ⅱ分類合計 5,202	Ⅲ分類合計 67 (96)	Ⅳ分類合計 - (43)		合計 354		合計 82,905 <82,862>	227	

- ※ 1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金  
 2. 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。  
 3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 43億円  
 4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。  
 5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。  
 6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

## <債務者区分の遷移状況(残高ベース)> 【単体】

【29年3月～29年9月】

		29年9月末								デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
		当初残高	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D	E/A	当金繰入額	F/A
		A				B	C	D		E		F	F/A
29年3月末	正常先	71,814	67,640	570	14	4	14	1	3,571	19	0.02%	4	0.00%
	要注意先	7,859	709	6,757	3	82	12	4	292	98	1.24%	23	0.29%
	要管理先	168	10	9	144	1	2	-	2	3	1.78%	1	0.59%
	破綻懸念先	731	5	56	2	614	28	3	23				
	実質破綻先	113	0	3	-	1	63	14	32				
	破綻先	30	-	3	-	-	-	15	12				

【28年9月～29年9月】

		29年9月末								デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
		当初残高	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D	E/A	当金繰入額	F/A
		A				B	C	D		E		F	F/A
28年9月末	正常先	68,796	63,398	965	17	9	21	6	4,380	36	0.05%	12	0.01%
	要注意先	7,954	1,126	6,251	17	116	25	21	398	162	2.03%	34	0.42%
	要管理先	171	15	10	132	5	2	1	6	8	4.67%	2	1.16%
	破綻懸念先	806	11	121	3	584	20	7	60				
	実質破綻先	122	1	4	1	7	54	6	49				
	破綻先	42	-	4	-	-	-	1	37				

- ※ 1. 計上基準：与信残高は29年3月末、28年9月末の残高を使用し、29年9月末までの間の与信額の増減は考慮していません。  
2. その他については29年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。